

**CO・OP 共済**

事業のご報告

A N N U A L R E P O R T

2007

 **日本生活協同組合連合会**

共済事業センター

# もくじ

ごあいさつ	2	9 協同組合との連携	31
2006年度のトピックス	3	10 CO・OP共済の事業状況	32
1 2006年度の事業と経営の概況について	6	11 CO・OP共済の財産状況	41
2 リスク管理およびコンプライアンス	11	12 CO・OP共済の資産運用状況	50
3 CO・OP共済4商品のご紹介	14	13 CO・OP共済取扱い会員生協一覧	53
4 CO・OP共済の加入と支払い	19	14 関連団体	57
5 ライフプランニング活動	23	15 用語解説	58
6 健康・福祉・環境に関する活動	25		
7 生協・日本生協連とは	27		
8 CO・OP共済とは	29		

## 団体名の表記について

当団体は「日本生活協同組合連合会」が正式名称ですが、略称として「日本生協連」を使用しています。

## 共済事業のめざすもの（抜粋）

私たちは共済事業によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1. 私たちは、組合員のくらしに必要な保障を、より安い掛金、より良い内容で実現します。
2. 私たちは、組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。
3. 私たちは、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。
4. 私たちは、安定した共済事業の運営と加入者組織の拡大により、生協事業の社会的信頼度を高めます。
5. 私たちは、高齢化、健康、福祉の問題を積極的にとらえ、社会福祉活動等の社会貢献活動をおこないます。

# ごあいさつ

2006年度は、「共済事業中期計画2004年－2006年」の最終年度でした。2004年度からの3年間は、「女性」と「子ども」の生命・医療保障の分野で組合員に一番に選ばれる共済をめざして、保障内容の改善や加入者数の増加によって、助け合いの輪を一層大きくする活動に取り組みました。その結果、CO・OP共済加入者数は、2006年度末で626万人を超えました。

また、社会的に消費者保護のあり方が問われるなかで、CO・OP共済では、ご加入いただく際に、重要事項やご注意いただく事項について、よりご理解いただくため「重要事項説明書」の充実をはかりました。共済金のお支払いにおいては、組合員と有識者を含めた「共済金支払業務評価委員会」を設置し、より迅速に、正確にお支払いするため、第三者の目を通して点検し、改善する活動をすすめました。さらに、CO・OP共済に関する苦情やご相談を受付ける専用窓口を設置し、いただいた声を共済事業にたずさわ

る職員が共有し、商品や業務の改善に役立てるよう務めました。中長期の事業政策では、「2015年をめざすCO・OP共済の課題と目標」「共済事業中期計画2007年－2009年」を策定し、今後のCO・OP共済事業がめざす姿と計画を定めました。

一方、昨年より検討が進められていましたCO・OP共済の根拠法である消費生活協同組合法（生協法）が2007年5月に改正されました。共済事業については、契約者保護の徹底と経営の健全性確保のため、多岐に渡る改正が行われました。共済事業をとりまく環境は大きな変化の時を迎えています。2007年度は、CO・OP共済の新たな中期計画スタートの年でもあり、CO・OP共済契約者、組合員の皆様、そして広く社会の期待に応えることができるよう全力を傾注する決意でございます。

引き続きCO・OP共済へのご理解とご支援をお願い申し上げます。



日本生活協同組合連合会  
常務理事

伊藤良彦

# 2006年度のトピックス

## ● CO・OP共済は、組合員の声をもとに商品改善をすすめています

CO・OP共済は、組合員の声をもとに商品の開発・改善を行っています。2006年度も、組合員の要望が大きかった商品改善を行いました。今後も、一人でも多くの人に加入いただけるよう、また組合員のご要望に応えられるように商品改善を目指していきます。

### 1 《たすけあい》ジュニア18コース

→ 病気になる1日目からの保障を実現！

ジュニア18コースについて、掛金を変えずに、2日以上1日目からの入院保障を、日帰り入院からの保障に改善しました。



### 2 《たすけあい》ジュニア18 J1000円コース

→ 条件付加入を実現！

「ぜんそく」「そけいヘルニア」「斜視」などであっても、一定の免責条件に同意することでJ1000円コースに加入できるように改善しました。



### 3 《あいぱらす》 → 掛金引下げを実現！

→ 日帰り入院保障を実現！



## ● CO・OP共済は、契約者の声を受けとめ、事業にいかしています

CO・OP共済では、加入やお支払に関する苦情やご意見を受付けるための専用窓口を2006年3月より開設しております。2006年3月から2007年3月でいただいた苦情・ご意見は1,116件でした。寄せられた契約者の声は、CO・OP共済への大切なメッセージと受けとめ、商品・事業運営の改善に役立っています。

● 改善した一例を紹介します。

契約者の声	取り組み	2007年6月中旬以降に配布するパンフレット表示イメージ図												
女性特定病気になる入院（《たすけあい》女性コース）の日額が、共済証書とパンフレットとの表示が違って、わかりづらい。	2007年6月中旬以降に配布するパンフレットを、共済証書にあわせた表示に変更しました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月掛金</th> <th>L2000円コース</th> <th>L3000円コース</th> <th>L4000円コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病気になる・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)</td> <td>日額 3,000円</td> <td>日額 5,000円</td> <td>日額 8,000円</td> </tr> <tr> <td>女性特定病気になる入院 (1日目から184日分)</td> <td colspan="3">上記の日額に <b>プラス日額5,000円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保障は、2007年9月1日以降開始する入院が対象です。</p>	月掛金	L2000円コース	L3000円コース	L4000円コース	病気になる・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 8,000円	女性特定病気になる入院 (1日目から184日分)	上記の日額に <b>プラス日額5,000円</b>		
月掛金	L2000円コース	L3000円コース	L4000円コース											
病気になる・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 8,000円											
女性特定病気になる入院 (1日目から184日分)	上記の日額に <b>プラス日額5,000円</b>													



## ● 「コープWelcome! 赤ちゃんキャンペーン」との連携企画が好評!

日本生協連では、近年の少子化問題や子育て支援の領域において、生協が事業・活動を通じて社会的役割を発揮していけるのではないかと考え、その第1歩として、2006年下期から「コープWelcome! 赤ちゃんキャンペーン」を展開しました。

このキャンペーンでは、各会員生協で「食品・日用品の個人宅配」「お子さんの保障が充実したCO・OP共済」「子育て支援・食育」といった、生協の事業・活動をお伝えしていくことを日本生協連として支援しています。

共済事業における取り組みとして、生協に新規で加入される方対象の共済パンフレットと冊子の入った「手配りツール」、また子どもの事故予防ツールとして「子どもと楽しく過ごすために気をつけておきたいこと」を作成しました。

### 1 手配りツール 「コープWelcome! 赤ちゃんキャンペーン(封筒セット)」

封筒の中には《たすけあい》チラシと専用ブックレットを入れました。

共済をご利用いただいた方へのインタビューなどが掲載された専用ブックレット「CO・OP共済のこころ」については大変好評で、「今までのCO・OP共済のイメージが変わった」「共済に加入するきっかけになった」等の声を、いただいています。



### 2 「子どもと楽しく過ごすために 気をつけておきたいこと」 (赤ちゃんのための事故防止ガイドブック)

お子様向けの《たすけあい》ジュニア18コースでは、ケガ通院共済金の支払件数が全体の約8割となっています。「ケガ通院を少なくし、健康に過ごしてほしい」そんな想いからこのガイドブックを作成しました。乳幼児期に起こりやすい事故について予防策を紹介した1冊です。

※2007年から、「コープWelcome! 赤ちゃんキャンペーン」は、「子育てコープキャンペーン」に名称を変更しました。



## ● 共済金を一刻も早く組合員さんにお届けできるように務めています

共済金支払は、2006年度も「正確・迅速・丁寧な共済金のお支払い」に務めました。共済金の請求書類が届いてから翌々日までに90%以上の方にお支払いしています。

さらに2006年6月に「共済金支払事務評価委員会」を設置し、受付けた苦情の分析や、請求漏れをなくすための取り組みの検討を開始しています。より正確・迅速に共済金をお支払するために、共済金請求書や医療機関の診断書について、書式等の改善をし、更に事業に反映していきます。

## ● 水害などにより、被害のあった地域の契約者を訪問し、お見舞いと、共済金申請の呼び掛けを行いました

「平成18年7月豪雨」の特に長野県、鹿児島県で発生した大きな被害に対応するため、コープながの、生活クラブ生協（長野）、コープかごしまなどのCO・OP共済契約者宅を訪問しました。訪問軒数は約850軒にのびりました。

「生協さん、わざわざ来てくれてありがとう」と、多くの組合員の方から感謝の言葉をいただきました。



## ● ライフプランニング活動も全国で展開中!



### ① ライフプランニング活動の「くらしの見直し講演会」「ライフプラン講座」「個別相談」が好評です。

「くらしの見直し講演会」「ライフプラン講座」「個別相談」が好評で、特に「ライフプラン講座」は2005年度と比べると1.5倍にふえ3,354人が受講、「個別相談」では12,296人が相談を受けられました。

### ② 「知っておかないとあとでコまる共済・保険の『契約』」を作成しました。

2006年7月、保険・共済の契約について消費者側がしっかり学んで判断できる力を身につけるための学習資料を作成しました。

消費者の方々にもCO・OP共済のホームページを通してお知らせするとともに、ライフプランニング活動でも使用されています。



## 1. CO・OP共済事業の経過および実績について

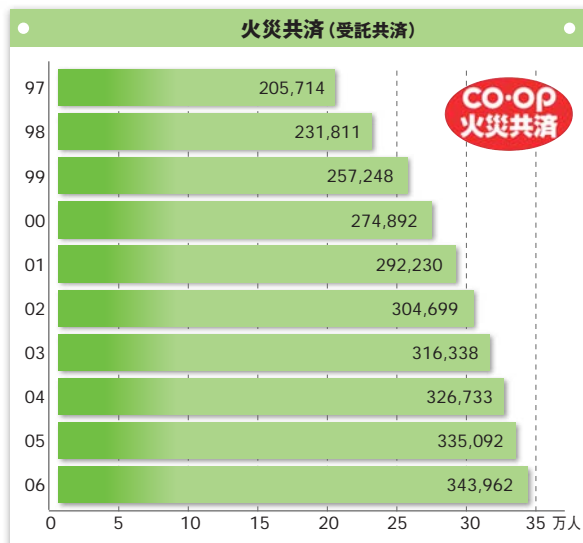
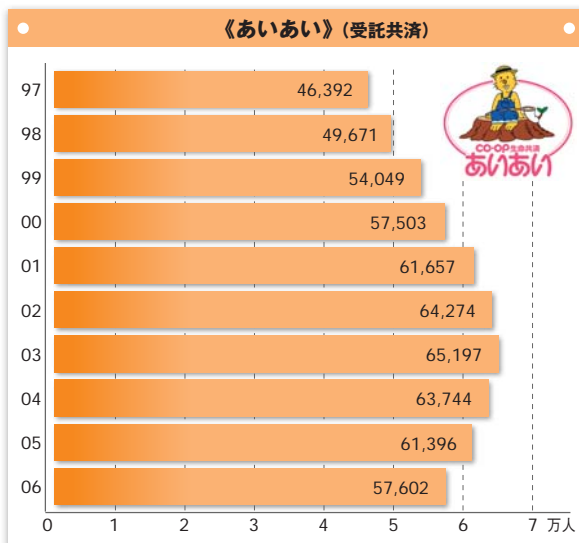
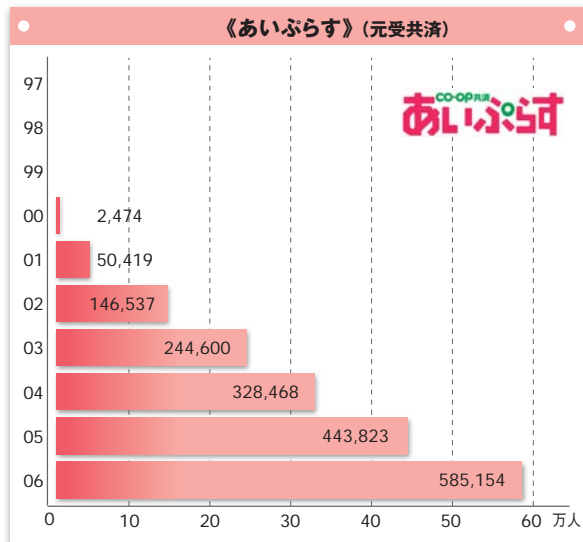
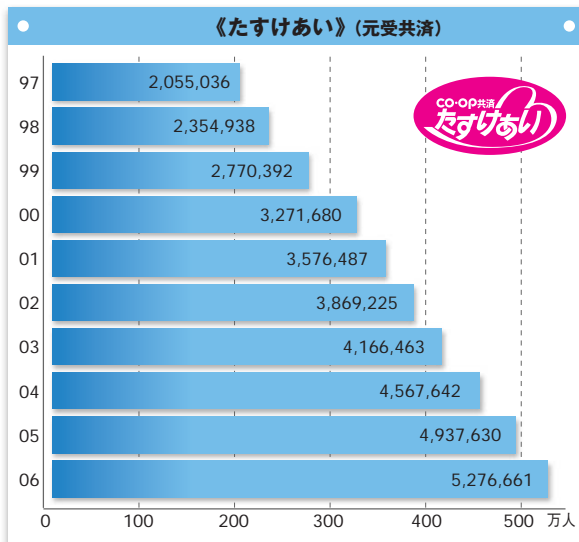
## 加入者数

## CO・OP共済 4商品加入者数 626.3万人

加入者数は48.5万人増加し、4商品合計で626.3万人（前年度比108.4%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》527.6万人、CO・OP共済《あいぶらす》58.5万人となり、元受共済合計で586.1万人（前年度比108.8% 48万人増）となりました。

元受共済では、新規加入者数が82万人となりました。2000年より発売を開始したCO・OP共済《あいぶらす》では、2005年に発売したがん特約が好評で、新規加入者の70%以上が付帯しています。

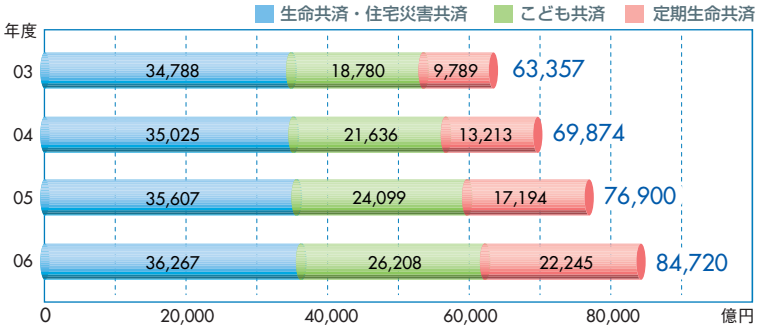
## ◆加入者数の推移



## 契約高 **保有契約高 8兆4,720億円**

CO・OP共済グループの保有契約高（元受共済）は、8兆4,720億円（前年度比110.2% 7,820億円増）となりました。そのうち日本生協連元受分の保有契約高は、5兆6,578億円（前年度比109.0% 4,661億円増）となりました。

### ◆CO・OP共済グループ 元受共済契約高の推移

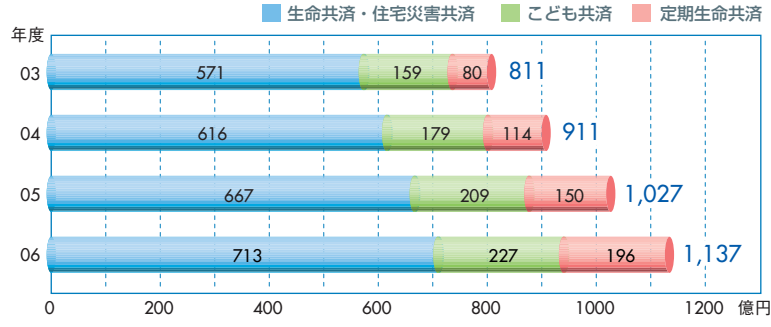


- 注1 契約高の算出方法は基本死亡の引受責任の合計金額です。
- 2 「CO・OP共済グループ」とは、共同引受会員生協を含むCO・OP共済引受団体の総体です。
- 3 生命共済・住宅災害共済とは、《たすけあい》のジュニア18コース以外および《あいあい》の一部、こども共済とは、《たすけあい》ジュニア18コース、定期生命共済とは、《あいぶらす》をさします。

## 共済掛金 **受入共済掛金 1,137億円**

CO・OP共済グループの受入共済掛金（元受共済）は、1,137億円（前年度比110.7% 109億円増）となりました。そのうち、日本生協連元受分の受入共済掛金は733億円（前年度比113.1% 85億円増）となりました。

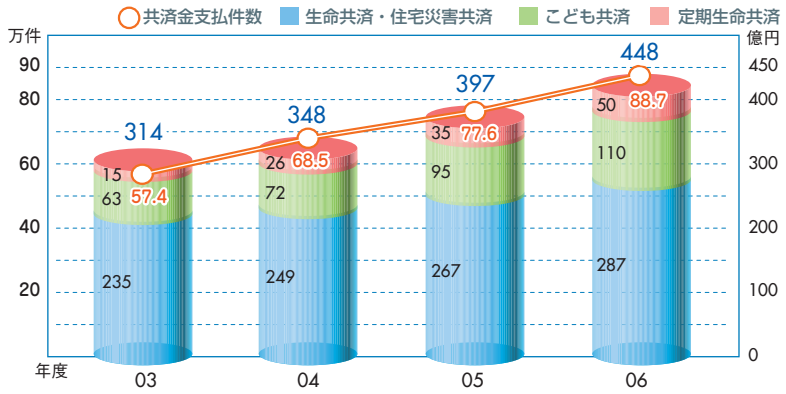
### ◆CO・OP共済グループ 元受共済受入掛金の推移



## 共済金 **支払共済金 88万7,317件 448億円**

CO・OP共済グループの共済金支払件数（元受共済）は、88万7,317件（前年度比114.3% 11万件増）となりました。CO・OP共済グループの共済金支払金額（元受共済）は、448億円（前年度比112.8% 50億円増）となりました。そのうち、日本生協連元受分の共済金支払金額は281億円（前年度比114.3% 35億円増）となりました。

### ◆共済金支払件数とCO・OP共済グループ支払共済金額の推移



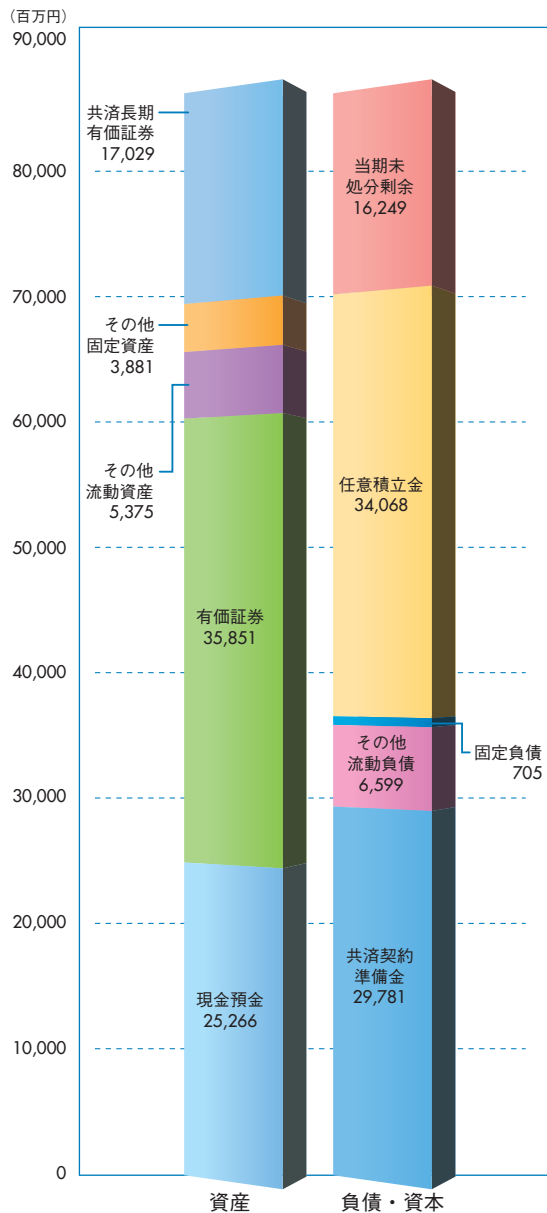


## 2. 日本生協連 共済事業の経営概況

### 財務概況

共済事業に区分される総資産は、前年度から140億円増加し、874億円（前年度比119.2%）となりました。共済契約準備金は、前年度から79億円増加し、297億円（前年度比153.1%）となりました。任意積立金は、49億円積み増し、累計では、340億円（前年度比124.0%）となりました。

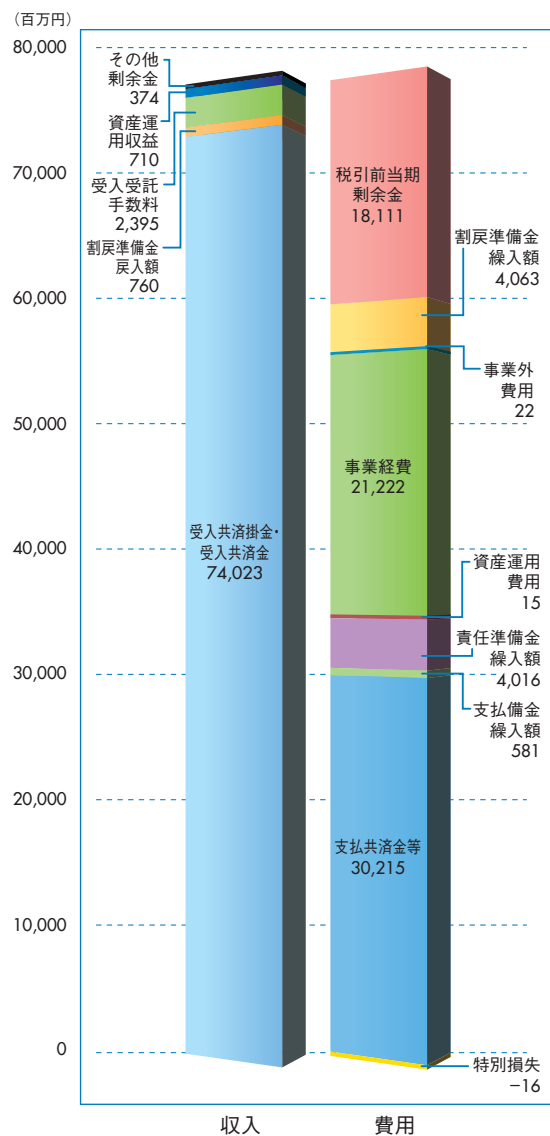
#### ◆2006年度 資産および負債・資本の状況



### 損益概況

受入共済掛金の増加より、共済事業収入は18億円増加し778億円（前年比113.1%）となりました。支払共済金等302億円（前年比111.2%）とともに増加しましたが、受入共済掛金の増加が上回り経常剰余金は221.1億円（前年比108.0%）となりました。割戻準備金繰入後の税引前当期剰余金は、181億円（前年度比105.5%）となりました。

#### ◆2006年度 収入および費用の状況



## 剰余金処分

CO・OP共済は法令に則り、長期的な視点で安定した事業運営を目指しています。CO・OP共済《たすけあい》では、剰余金が発生した場合、「共済事業の剰余金処分の考え方」に基づいて、加入者に割戻しとして還元しています。2006年度は、総額99.6億円を利用割戻金として、CO・OP共済《たすけあい》加入者に還元します。

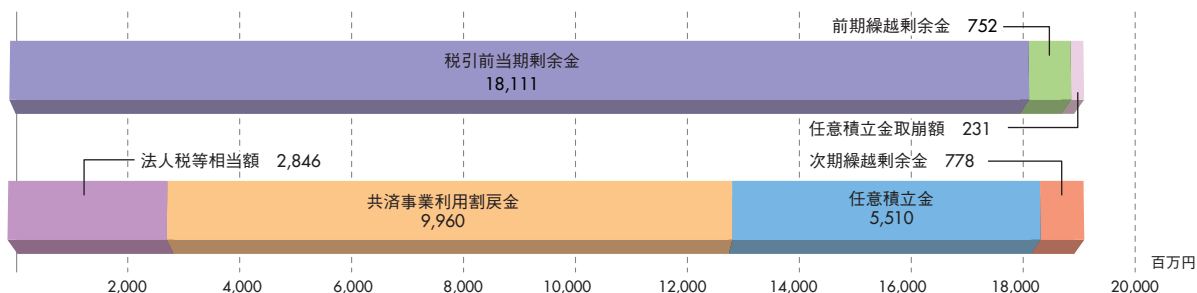
また、将来的な事業安定および不測の事態に備え、任意積立金（CO・OP共済異常災害見舞金積立金、CO・OP共済事業積立金、定期生命共済危険準備積立金）を積み立てています。2006年度は任意積立金として、総額55億円を積み立てます。

### ① 剰余金処分の内訳

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
当期末処分剰余金	11,938	13,929	15,169	16,249
剰余金処分量	11,327	13,316	14,416	15,470
共済事業利用割戻金	6,120	6,650	9,230	9,960
任意積立金	5,207	6,666	5,186	5,510
次期繰越剰余金	610	613	752	778

### ◆2006年度 剰余金の使途



### ② 割戻金の状況

#### ●生命・住宅災害共済、こども共済

毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2006年度は受入共済掛金の19%を割戻しました。

#### ●定期生命共済

定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余金の60%～70%の範囲で、契約者割戻準備金を積み立てています。2006年度は40.6億円（受入共済掛金の約20.7%に相当）を積み立てました。割戻金の額は加入コース、年齢、性別によって異なります。満期まで積み立ててお支払いします。

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
生命・住宅災害共済、こども共済 (利用割戻金)	6,120	6,650	9,230	9,960
定期生命共済(契約者割戻金)	1,735	2,401	3,385	4,063
割戻金額合計	7,855	9,051	12,615	14,023

## ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度と比べ87.8%増加し、951.7%となり十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円)

	2005年度	2006年度
ソルベンシー・マージン総額①	41,103	48,350
リスク合計額②	9,516	10,161
ソルベンシー・マージン比率 =①÷(1/2×②)×100	863.9%	951.7%

- 注1 左記比率は、(社)日本共済協会の会員で構成する「共済生協懇談会」において取りまとめた「生協における共済契約者保護についての個別課題の対応策」のソルベンシー・マージン比率に関する考え方にに基づき算出しています。
- 2 ソルベンシー・マージン総額は、CO・OP共済事業に区分できるものに限定しています。
- 3 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。保険業法等によれば、上記比率は200%以上必要とされています。

## 基礎利益

基礎利益は、前年度と比べ28億円増加し、229億円となりました。昨年より基礎利益および三利源の開示を行っています。

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度
基礎利益	20,098	22,971
利差益	163	16
危険差益	19,799	22,233
費差益	135	721

- 注1 利差益、危険差益、費差益について  
 利差益：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額  
 危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額  
 費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額
- 2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

## 自己資本比率

通常の予想を超えるリスクに備え、自己資本を充実することが必要です。CO・OP共済における自己資本に「異常危険準備金(不測の事態に備えて、あらかじめ積立てている準備金)」を足したものを修正自己資本としています。

2006年度は、自己資本は、60億円増加し、503億円、異常危険準備金を含めた修正自己資本は、70億円増加し、523億円となりました。

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度
①自己資本	44,282	50,317
②異常危険準備金	945	1,995
修正自己資本①+②	45,228	52,313
③総資産	73,357	87,405
自己資本比率【=(①/③)】	60.3%	57.5%
修正自己資本比率【=(①+②)/③】	61.6%	59.8%

## 2 リスク管理およびコンプライアンス

### 1. リスク管理

共済事業の経営の健全性を確保するために、リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

#### ◎ 共済事業におけるリスク

共済事業におけるリスクとして、資産運用リスク（金利・株価・為替相場等の変動、預金先や債券の発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスク）、共済引受リスク（共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによって損失を被るリスク）、事務リスク、システムリスク等があります。

#### ① 資産運用リスク

資産運用リスクについては生協財務処理規則等に従い、理事会規則第10条に基づく専門委員会として共済事業資産運用委員会を設置すると共に、共済事業資産運用規程等の諸規程、資産運用リスク管理方針を定め適切な管理を実施しています。これに基づき、資産運用の執行状況やリスクの状況等について共済事業資産運用委員会で定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

#### ② 共済引受リスク

共済引受リスクについては、商品開発・改定に際し、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮し管理しています。あわせて日本再共済生活協同組合連合会に再共済を行いリスクの分散を図っています。

#### ③ 事務リスク・システムリスク

事務リスク・システムリスクについては「重大事故防止のための行動ルール」および「情報セキュリティポリシー」を定め事務処理やシステム開発・運用における事故防止のための管理を行っています。

#### ④ リスク管理部の設置

2007年1月より共済事業を取り巻く環境変化や業容の拡大に対応し、リスク管理を一層強化するため、リスク管理部を設置し総合的なリスク管理体制の構築に着手しています。

### 2. コンプライアンス

日本生協連は、契約者保護と経営の健全性確保の立場から、法令、社会規範、内部諸規定を遵守することに積極的に取り組んでいます。

#### ① コンプライアンスの取り組み

コンプライアンスについては、役職員のコンプライアンスの正しい理解と適切な実践を図るため、共済事業における法令・倫理遵守のための手引きとして「コンプライアンスガイドブック」を会員生協に向け発行し、適切な普及推進、個人情報保護等の徹底を図っています。

#### ② 勧誘方針について

日本生協連共済事業センターでは「金融商品の販売等に関する法律」にもとづき、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

## CO・OP共済勧誘方針

### ●組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めましたので、ご案内いたします。

1. CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP共済のお勧めにあたっては、制度の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. プライバシー保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

### ③ 重要事項説明の取り組みを強化

#### ■ 重要事項説明書の取り組み

ご加入の際に、契約概要などについて正しく理解をしていただくため、わかりやすい重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載しています。また、契約申込みの際に、重要事項説明書の内容をご了承していただき、契約者にご確認いただく手続きを行っています。

#### ■ 個人情報保護

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者の下で個人情報安全管理会議を定期的で開催し、管理する個人情報の把握を行うと共に個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。

日本生協連共済事業センター「個人情報保護方針」の詳細は、CO・OP共済ホームページをご参照ください。

アドレス➡ <http://jccu.coop/kyosai>





**4 契約者の声にもとづく事業運営**

CO・OP共済は、発売当初より商品の開発や共済金の支払に際して、契約者の声にもとづき改善を行ってきました。さらに声を受けとめ、事業に活かすために、CO・OP共済に関する苦情やご意見・ご要望を受付ける専用の窓口を2006年度より開設しております。いただいた苦情やご要望等は、CO・OP共済への大切なメッセージとして受けとめ、事業運営の改善に努めています。

**■ 苦情のご相談窓口の2006年度受電状況**

2006年度は、1,116件の苦情・ご意見・ご要望をいただきました。受付した内容は、多くの加入者からの代表の声と認識し、改善にむけて、取り組みをすすめています。

**◆ 苦情・ご意見 受電受付件数**

活動分野	苦情	意見要望	合計
対応問題	185	377	562
商品問題	66	171	237
個人情報問題	90	40	130
重要事項問題	6	60	66
加入問題	25	35	60
共済金支払問題	14	16	30
その他	17	14	31
合計	403	713	1,116

(2006年3月31日～2007年3月20日受付)

**【CO・OP共済 苦情のご相談のお問合せ先】**

- CO・OP共済 苦情のご相談窓口  
フリーダイヤル 0120-497-350  
(受付時間：日曜を除く 9:00～17:00 土曜日は 16:00まで)

**■ 改善の取り組み**

契約者からいただいた声から、改善した取り組みを紹介いたします。

**契約者の声**  
CO・OP共済健康相談ダイヤルが携帯電話からつながらない

**取り組み**  
2007年3月より携帯電話からもつながるようになりました。

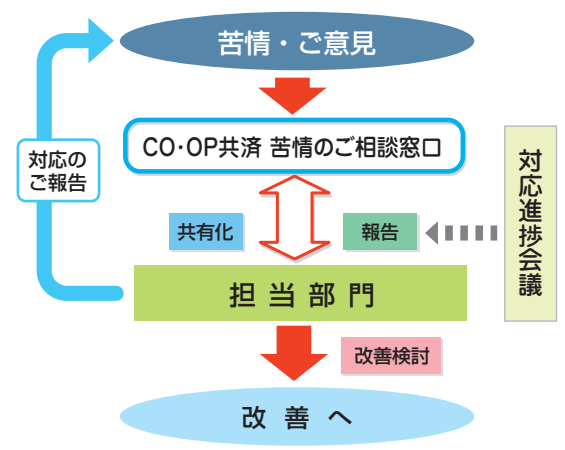
**契約者の声**  
少額の共済金請求について、提出書類を簡略化してほしい。

**取り組み**  
1990年に、少額の共済金請求については、診断書を提出せずに共済金請求ができるようになりました。  
また、診断書をご提出いただいた場合でも、結果として少額の支払額となった場合は、診断書料の負担額をお返りする制度も取り入れています。

**■ 苦情・ご意見をうけた改善の取り組み**

いただいた苦情・ご意見は、スピーディに関連部署で共有し解決するために、管理システムを導入し、一元管理を行っています。また、週単位で苦情・ご相談の内容を全部署に報告しています。

改善の取り組みに関しては、毎月取り組みの進捗を確認する会議を開催し、迅速・確実な解決をめざしています。



# 3 CO・OP共済4商品のご紹介



● CO・OP共済《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済

入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

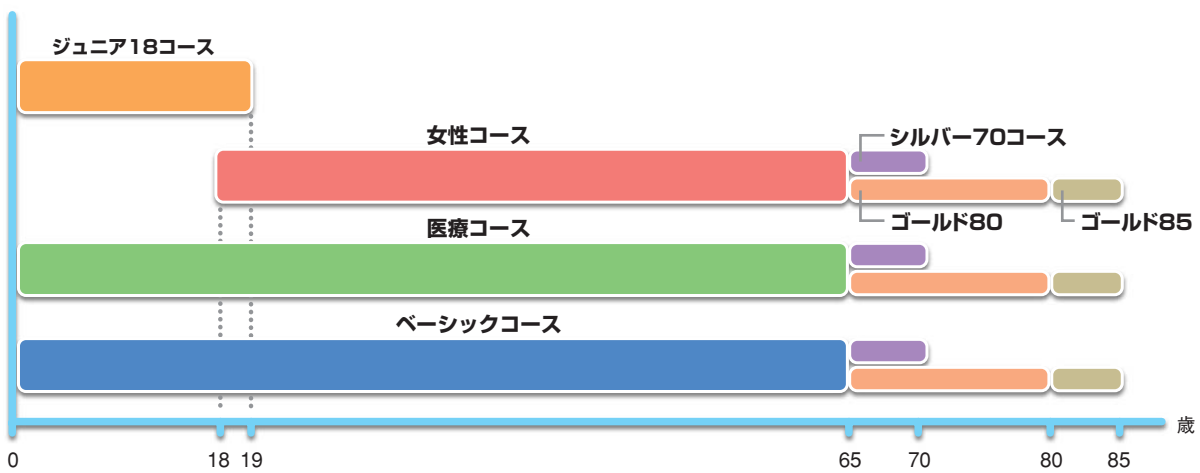
ジュニア18コース	病気入院や子どもに多いケガの保障が充実しています。親の死亡や扶養者の事故死亡も保障します。
女性コース	女性がかかりやすい88種類の病気による入院を、特に厚く保障します。
ベーシックコース	様々な年齢層に、性別を問わず、幅広い保障を提供しています。
医療コース	入院・手術・ケガ通院などの医療保障が充実しています。加入時の健康告知がゆるやかなコースもあります。

※個人賠償責任保険はジュニア18コース、女性コース、ベーシックコース、医療コースに追加して加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険(株)を幹事保険会社とし、日本生協連を団体保険契約者とする団体保険契約です。

(個人賠償責任保険は、加入者数やお支払の実績等により割引を受けた保険料を適用しています。これらの状況が変動した場合、今後、月額保険料(100円)および支払限度額(1億円)が変更となる場合がございます。)

上記のコース以外に「高齢者向け商品(シルバー70コース、《あいびらす》ゴールド80)」があります。

※《あいびらす》ゴールド80は、80歳の時に更新(掛金が変わります)することで、最長85歳まで保障を続けることができます。



※V4000円コース・R4000円コースは61歳までの保障です。

組合員の声に応じて…商品の改善

CO・OP共済《たすけあい》は2007年9月に商品改定を予定しています。本項では2007年7月1日現在の商品内容を掲載しています。

【2007年9月の主な改善内容】

- 女性コース・医療コース・ベーシックコース・シルバー70コースが病気入院1日目からの保障に

○ジュニア18コース …………… 子供に多いケガの保障が充実しています。

【加入できる年齢】 0歳～満18歳  
 【保障期間】 満19歳の満期日まで

保障内容	月掛金	J1000円 コース	J2000円 コース
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)		日額6,000円	日額10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額2,000円	日額3,000円
手術 (所定の手術を受けた場合)		(種類に応じて) 5・10・20万円	(種類に応じて) 10・20・40万円
長期入院 (270日以上連続した入院)		36万円	60万円
事故後遺障害 (程度に応じて)		14～350万円	28～700万円
病気死亡 (重度障害)		100万円	500万円
事故死亡 (重度障害)		上記にプラス50万円	上記にプラス300万円
親死亡 (重度障害)(扶養者を含む)		4万円	20万円
扶養者事故死亡 (重度障害)		100万円	700万円

○女性コース …………… 女性がかかりやすい病気を特に手厚く保障します。

【加入できる年齢】 満18歳～満64歳 (L2000円コース、L3000円コース)、  
 満18歳～満59歳 (L4000円コース)  
 【保障期間】 満65歳の満期日まで

保障内容	月掛金	L2000円 コース	L3000円 コース	L4000円 コース
病気入院 2日以上連続した入院(1日目から184日分)		日額3,000円	日額5,000円	日額8,000円
女性特定病気入院 2日以上連続した入院(1日目から184日分)		上記の日額にプラス日額5,000円		
事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)		日額3,000円	日額5,000円	日額8,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)		18万円	30万円	48万円
手術 (所定の手術を受けた場合)		(種類に応じて) 2・4・8万円	(種類に応じて) 3・6・12万円	(種類に応じて) 4・8・16万円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額1,000円	日額1,500円	日額2,000円
事故後遺障害 (程度に応じて)		4～100万円	4～100万円	4～100万円
病気死亡 (重度障害)		100万円	200万円	300万円
事故死亡 (重度障害)		上記にプラス100万円		
家族死亡 (重度障害)同居の親/扶養または同居する子/配偶者		1・2・5万円	1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円	3・15・30万円

○ **ベーシックコース** ……入院や手術・死亡を中心にしたスタンダードな保障です。

【加入できる年齢】0歳～満54歳  
 【保障期間】R3000円コースは、満65歳の満期日まで  
 R4000円コースは、満61歳の満期日まで

保障内容	月掛金	R3000円 コース	R4000円 コース
病 気 入 院 2日以上連続した入院(1日目から184日分)		日額5,000円	日額7,000円
事 故(ケガ)入 院 (1日目から184日分)		日額5,000円	日額7,000円
手 術 (所定の手術を受けた場合)		(種類に応じて) 3・6・12万円	(種類に応じて) 5・10・20万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)		30万円	42万円
事 故 後 遺 障 害 (程度に応じて)		4～100万円	8～200万円
病 気 死 亡 (重度障害)		300万円	400万円
事 故 死 亡 (重度障害)		上記にプラス100万円	上記にプラス200万円
家 族 死 亡 (重度障害)同居の親/扶養または同居する子/配偶者		1・2・5万円	1・2・5万円
住 宅 災 害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円

○ **医療コース** ……入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

【加入できる年齢】0歳～満64歳 (V1000円コース、V2000円コース)、0歳～満54歳 (V4000円コース)  
 【保障期間】V1000円コース・V2000円コースは満65歳の満期日まで  
 V4000円コースは、満61歳の満期日まで

保障内容	月掛金	V1000円 コース	V2000円 コース	V4000円 コース
病 気 入 院 2日以上連続した入院(1日目から184日分)		日額2,000円	日額5,000円	日額10,000円
事 故(ケガ)入 院 (1日目から184日分)		日額2,000円	日額5,000円	日額10,000円
事 故(ケガ)通 院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額1,000円	日額1,500円	日額3,000円
手 術 (所定の手術を受けた場合)		(種類に応じて) 1・2・4万円	(種類に応じて) 2・4・8万円	(種類に応じて) 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)		12万円	30万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (程度に応じて)		2～50万円	4～100万円	8～200万円
病 気 死 亡 (重度障害)		10万円	10万円	20万円
事 故 死 亡 (重度障害)		上記にプラス50万円	上記にプラス100万円	上記にプラス200万円
住 宅 災 害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

● CO・OP共済《あいふらす》 定期生命共済



死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高2,000万円の保障が得られます。各コースには、がん特約を付帯でき、がんと診断された場合の保障を厚くできます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金になります。最長80歳まで保障を続けることができます。80歳の時に更新することで、85歳まで保障を継続することができます。(生命2,000万円コースは最長70歳まで)

○ 生命コース …………… 死亡保障のみのシンプルなコースです。

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容	生命500万円コース	生命1,000万円コース	生命2,000万円コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	500万円	1,000万円	2,000万円*

※生命2,000万円コースは最長70歳まで。

【加入できる年齢】 満60歳～70歳

保障内容	生命100万円コース	生命300万円コース	生命500万円コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	100万円	300万円	500万円

○ 入院付生命コース …………… 生命コースに入院・手術の保障をセットしました。

①入院 (日額5,000円) 付生命コース

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容	入院 (日額5,000円) 付 生命300万円コース	入院 (日額5,000円) 付 生命500万円コース	入院 (日額5,000円) 付 生命1,000万円コース	入院 (日額5,000円) 付 生命2,000万円コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
入院	(病気・ケガ、1日目から180日分)			日額5,000円
長期入院	(270日以上連続した入院)			30万円
手術	(所定の手術を受けた場合、種類に応じて)			5・10・20万円

②入院 (日額10,000円) 付生命コース

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容	入院 (日額10,000円) 付 生命300万円コース	入院 (日額10,000円) 付 生命500万円コース	入院 (日額10,000円) 付 生命1,000万円コース	入院 (日額10,000円) 付 生命2,000万円コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
入院	(病気・ケガ、1日目から180日分)			日額10,000円
長期入院	(270日以上連続した入院)			60万円
手術	(所定の手術を受けた場合、種類に応じて)			10・20・40万円



### ③入院（日額3,000円）付生命コース

【加入できる年齢】 満60歳～70歳

保障内容	入院(日額3,000円)付 生命100万円コース	入院(日額3,000円)付 生命300万円コース	入院(日額3,000円)付 生命500万円コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	100万円	300万円	500万円
入院	(病気・ケガ、1日目から180日分)		日額3,000円
長期入院	(270日以上連続した入院)		18万円
手術	(所定の手術を受けた場合、種類に応じて)		3・6・12万円

#### ●がん特約

ご希望により、各コースに「がん特約」を付帯することができます。がんと診断された場合の保障を厚くできます。

【加入できる年齢】 診断共済金100万円付がん特約 満18歳～60歳まで  
診断共済金 50万円付がん特約 満60歳～70歳まで

	診断共済金100万円付 がん特約	診断共済金50万円付 がん特約
がん診断共済金 (それぞれ1回まで)	悪性新生物の場合 100万円 (上皮内新生物は10万円)	悪性新生物の場合 50万円 (上皮内新生物は5万円)
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 10,000円	日額 5,000円
がん手術共済金 (所定の手術を受けた場合)	種類に応じて 10・20・40万円	種類に応じて 5・10・20万円
がん退院共済金 (20日以上連続した入院をし、無事 退院した場合)	10万円	5万円
がん通院共済金 (5日以上連続した入院の退院後180日 以内の通院、1入院につき30日分まで)	日額 5,000円	日額 2,500円

※掛金については、CO・OP共済ホームページをご参照ください。

CO・OP共済ホームページアドレス➡ <http://jccu.coop/kyosai>



#### ● CO・OP生命共済 《あいあい》 個人長期生命共済（全労済）・生命共済・住宅災害共済

基本契約に4つの特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます。

入院保障を中心とした基本契約に、「生命保障特約」「女性医療特約」「子ども特約」「満期金特約」をセットすることができます。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。



#### ● CO・OP火災共済 風水害等給付金付火災共済（全労済）・自然災害共済（全労済）

火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水漏れ、突発的な第三者の加害行為など、住まいとくらしを幅広く保障する共済です。家財だけでも加入できます。

保障の範囲を更にひろく、風水害、地震自然災害の備えを大きくする「自然災害共済」を付帯することができます。

# 4 CO・OP共済の加入と支払い

## 1. 加入申込みについて

### ① 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます。（生協により出資金の額は異なります。）

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族がCO・OP共済を取り扱う生協の組合員であることが必要です。購買事業を行っている生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

### ② 身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に商品を配達（共同購入や個別配達）する職員や店舗で働く職員が窓口です。組合員は、配達商品を受け取る時や、店舗に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きや問合せをすることができます。また、CO・OP共済のホームページやコープ共済センター（電話番号は会員生協によって異なります）にて、資料請求やその他のお問合せを受付けています。

CO・OP共済ホームページアドレス

➡ <http://jccu.coop/kyosai>

### ③ 申し込みから契約成立までの流れ

申し込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口（店舗または共同購入センター）に提出します。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられると、契約が成立し、翌日午前0時より保障が開始されます。契約が成立した場合は、「共済証書」および「ご契約のしおり」が契約者に送付されます。



### ◆加入申込みの流れ

#### 1 加入申込書のご請求

加入申込書のご請求は、お近くのCO・OP共済を取り扱う生協（店舗または共同購入センター）または、ホームページにて資料のご請求ができます。

#### 2 加入申込書へのご記入・ご捺印

契約申込前に「ご契約にあたってご承いただきたいことから」を一読いただき、ご承いただいた上で、ご契約者印と重要事項の確認印に捺印いただけます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

#### 3 加入申込書のご提出

加入申込書を生協の窓口（店舗または共同購入センター）へご提出いただけます。後日、加入申込みの手続きが完了した旨をお知らせする「加入申込書受付のお知らせ」または「初回掛金口座振替のお知らせ」を郵送でお届けします。

#### 4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。初回掛金を振り替えられた日の翌日午前0時から保障が開始されます。

## 2. 共済金支払いについて

### ① 共済金の請求手続き

CO・OP火災共済を除くCO・OP共済の共済金支払いは、会員生協やコープ共済センターが窓口となり、日本生協連で行っています。(CO・OP火災共済の支払い業務は全労済が行います。) 共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、申請に必要な書類を送付します。

CO・OP共済では、契約者の立場で、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。例えば共済金請求の書類にあらかじめ基本情報の印字を行なったり、共済金請求の内容や共済金額によって書類を一部簡略化(診断書提出の不要など)しています。



### ② 申請から支払いまでの流れ

共済金の請求書類が提出されると、日本生協連では書類確認を行い、支払いが確定したものについて、受取人が指定する口座に共済金を振り込みます。CO・OP共済では、請求から支払いまでの期間を短縮するため、申請書類の不備の削減と事務効率の向上に取り組んでいます。

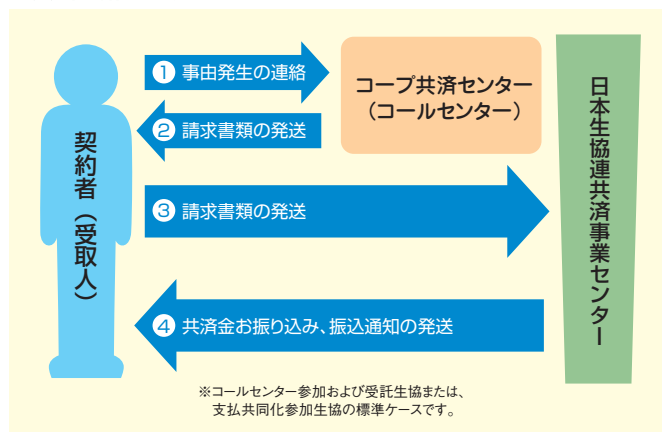
### ③ 正確・迅速・丁寧な共済金の支払業務

CO・OP共済では、加入者へのお役立ちをより一層高めるために、共済金を受付けてから支払いまでの日数短縮に努めています。2006年度は、共済金請求をいただいた93%の方に共済金請求の必要書類が日本生協連に到着してから3日以内にお支払しています。

また、2006年6月には「共済金支払業務評価委員会」を設置しました。CO・OP共済における共済金支払業務が、共済事業規約や細則等を遵守し、組合員のくらしに貢献する立場で遂行されているかを外部から適宜点検し、必要な助言を行い、CO・OP共済事業の目的遂行に資することを任務としています。

委員には弁護士も参加いただいています。

#### ◆共済金請求の流れ



#### 4 請求書類への折鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折鶴を同封しています。

この取り組みは、1992年頃、長野県の生協のCO・OP共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折鶴に託して書類に同封したのが始まりです。1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国でボランティアの組合員が折鶴作りに関わっています。折鶴を受け取られた組合員からも、お返して折鶴が届



くなど、「折鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートの活動により、多くの加入者より声を寄せていただいています。これらの取り組みにより、助け合いの心は着実に広がってきています。

#### 加入者から「**ありがとうの声**」寄せられた

- 請求書の書き方等、不明な点を電話で確認したところ、とても丁寧な対応をしていただきありがとうございました。
- 初めて利用しましたが、早く支払われ、思っていたより金額が高かったのでびっくりしました。電話での対応も気持ちよくしていただき、感謝しております。ありがとうございました。
- 書類と一緒に送られてきた折鶴に笑顔になりました。私の折った鶴も、どなたかのところへこうして送られたのかと思いました。
- 手続きの用紙が送付された封筒の中に、小さな折鶴が入っており沈んだ気持ちが和みました。助け合いの精神が伝わり、加入して良かったと思いました。
- 封筒の中には折鶴が入っていてうれしかったです。当時気分的精神的に悩んでいたもので、勇気づけられました。ありがとうございました。

## 3. 災害時の対応

### ◎ 異常災害見舞金

CO・OP共済(《たすけあい》《あいびらす》《あいあい》)では、加入者が地震・噴火・津波により住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」に基づく「見舞金」をお支払いしています。

《たすけあい》《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、この規程は、被災された加入者の方に少しでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。また、《あいびらす》には住宅災害の保障はありませんが、同様の趣旨で対象としています。

日本生協連では、毎年、CO・OP共済の剰余から「異常災害見舞金積立金」を積み立てて、大規模災害時の支払いに備えています。





◆【異常災害見舞金の経過と主な支払実績】

1991年 7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1992年 8月	島原雲仙普賢岳の土石流で「住宅災害共済金」を8人にお支払い。
1993年 1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7月	北海道南西沖地震（奥尻島）で「異常災害見舞金（案）」を適用し、見舞金を5人にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167人にお支払い。
1995年 1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373人に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 3月	北海道有珠山の噴火で1人に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 9月	三宅島噴火で15人に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864人に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3月	芸予地震で1,820人に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5月	三陸南地震で83人に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 7月	宮城北部地震で28人に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9月	十勝沖地震で134人に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419人に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3月	福岡県西方沖地震で445人に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2006年 6月	大分県中部を震源とする地震で4人に4万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	能登半島地震で169人に469万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	三重県中部の地震で13人に13万円の異常災害見舞金をお支払い。

◎大規模災害時の特別対応

CO・OP共済では、大規模な自然災害が発生した場合、加入者に共済金やお見舞金を迅速にお支払いするため、災害の規模等に応じて特別対応を行っています。

大規模災害が発生すると、日本生協連では災害対策本部を設置します。対策本部は、被災地区の会員生協と連携を取りながら、具体的な対応策を決定します。被害状況の把握や、共済金・見舞金の支払対象者の特定に努めます。必要な場合、全国の会員生協と協力して、被災地区の加入者への電話かけや加入者宅への訪問活動を行い、共済金・見舞金の申請手続きに対応します。こうした活動を通じて、お見舞いの気持ちを伝えるとともに、迅速な共済金や見舞金のお支払いを実現しています。





## 5 ライフプランニング活動

### ◎ ライフプランニング活動とは

「ライフプランニング活動」とは、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」の学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。

日本生協連では、活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（LPA）」を養成しています。LPA養成セミナーの受講者は、日本生協連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後LPAとなります。

2006年度末現在でLPAは1,841名となり、全国の生協で活躍しています。ライフプランニング活動には、以下のものがあります。



#### くらしの見直し講演会

保険の仕組みや必要な保障の選び方、年金について、参加者に基本的な知識をつけてもらうことを目的とした講演会です。2006年度は、「わが家の保障の見直し～入門編」「わが家の保障の見直し～生命保険改造編」「ライフプランと年金」「生命保険の見直しで家計がよみがえる」「たしかなセカンドライフをつくるために」「住宅ローンを知ろう」「おこづかいゲームで遊ぼう」「知らないと危ない！お金の話」「くらしのお金上手になろう」の既存の9テーマに加え、新たに「医療保障篇」「くらしの損害保険篇」「くらしの資金作り篇」のテーマを加え、のべ86会場で6,714名が参加しました。

当初の主要テーマであった「保障の見直し」から、個人資産の自己責任を求められる現状を背景に「くらしの資金づくり」（資産運用）に人気が集まっています。

2006年度の「くらしの見直し講演会」のテーマを見ると、全65回の講演会のうち、資産運用の基本的な知識を学ぶ「くらしの資金づくり篇」は15回（全体の23%）を占めています。

「くらしの資金づくり篇」では、知識のないまま大切なお金をハイリスクな金融商品に投資してくらしの設計を誤らないよう、金融商品の基礎知識を学んでいます。

#### くらしの見直し学習会

保障や年金等くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、テーマを絞り、少人数で開催する学習会です。LPAが講師となり、各地で開催されています。一定の参加者が集まれば出前学習会をする生協もあります。2006年度は、のべ2,510会場で実施、16,447名が参加しました。

#### ライフプラン講座

保障の見直しに限らず、保険や年金、税金などくらしのお金の基礎について、幅広く学ぶための講座です。資格の取得は目的としませんが、LPA養成セミナーをコンパクトにした内容となっています。2006年度は、のべ3,354名が参加しました。

#### 個別相談

講演会や学習会では対応できない、一人一人の要望に沿った相談を受ける「個別相談」へのニーズが急速に高まっています。2006年度は、のべ12,296名が参加しました。

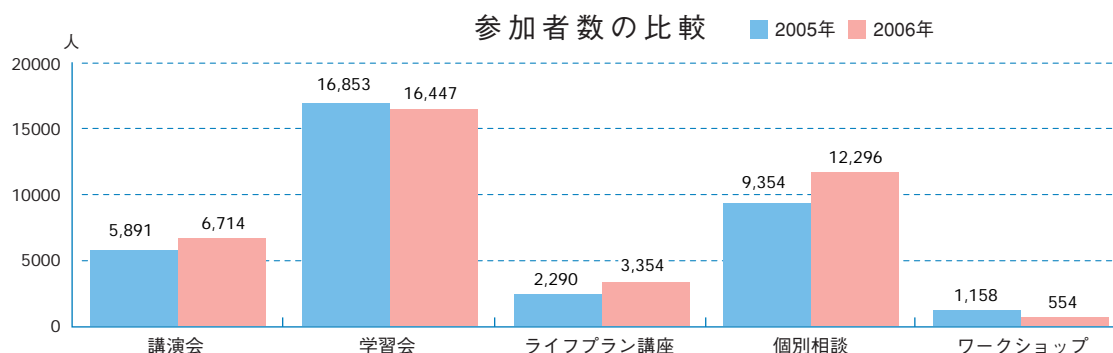
## 「わが家のくらしの見直し活動～くらし設計ワークショップ～」

家計管理が苦手な組合員も楽しく参加できる企画「わが家のくらしの見直し活動～くらし設計ワークショップ～」は2005年度より新たにスタートさせた企画です。この活動では、参加者同士がワークショップを通し、「かんたんかけいぼ」を利用しながら、自ら管理することを学び、くらし設計を見直す活動です。2006年度は、39生協で開催し、参加者は、500人を超えています。

## ライフプランニング活動 活動状況の推移

ライフプランニング活動は2006年度で12年となり、組合員の活動として定着してきました。2006年度は、のべ39,000人以上が「保障の見直し」を中心とした活動に参加しました。

### ◆ライフプランニング活動 活動別実績



2006年度活動を支えるLPAが総勢1,841名、そのうち組合員LPAは824名となり、組合員どうしの学びあいを支えています。LPAは、学習会や相談の場において、参加者に必要な情報を中立の立場で提供しています。

## 共済・保険重要事項Q&A

### 「知っておかないとあとでコまる共済・保険の『契約』」

2006年7月、日本生協連では、共済・保険の契約について消費者側がしっかり学んで判断できる力を身につけるための学習資料を作成しました。一般消費者向けにCO・OP共済のホームページでお知らせするとともに、ライフプランニング活動の参加者を対象として使用しています。

#### 【主な内容】

消費者が「まちがいがやすい」「知っておきたい」知識をQ&A形式でシンプルな口語体でまとめ、「重要事項説明はきちんと読もう」と喚起しています。国民生活センター、ファイナンシャル・プランナー、コープ共済センター、LPAなどに寄せられた苦情や問い合わせで多いものを中心にまとめました。



# 6 健康・福祉・環境に関する活動

## 1. 健康・福祉に関する活動

### ◎ 健康増進に関する活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談を行っています。

#### ① 全自動血圧計の設置

全国の生協の店舗約400店舗に、全自動血圧計が設置されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買い物のついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

#### ② CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済《《たすけあい》《あいびらす》《あいあい》》の加入者が無料で利用できる電話健康相談です。

(社)日本生活問題研究所 保健医療情報センターに委託し、専門のカウンセラー(医師・看護師)が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等を行っています。2006年度の相談件数は61,709件でした。



### ◎ 福祉に関する活動

CO・OP共済では、会員生協の福祉活動への助成を行っています。会員生協で行う福祉活動をとおして、地域福祉の充実や組合員の生活向上に取り組んでいます。

#### ■ 生協福祉活動推進助成事業

1996年から開始した「生協福祉活動推進助成事業」では、2000年までの第一次、2005年までの第二次と、計10年間にわたり年間2,500万、総額2億5,000万円の助成をしてきました。

第一次では、くらしの助け合いの会やお食事会・配食活動の新規立ち上げ、福祉活動に役立つ活動資材の開発等に活用されました。第二次

ではこれらに加えてさらに、新しい取り組みである「子育てひろば」や「ふれあいサロン」の立ち上げ・拡大のために積極的に使用され、大きな成果をあげています。2006年度には、第三次を開始しました。

2006年度は、29生協41件の福祉活動に対し、総額2,100万円の助成を行いました。

#### ◆2006年度の助成の内訳

活動分野	件数(件)	申請金額(円)
①子育て支援活動	18	10,660,000
②くらしの助け合いの活動	9	2,540,000
③地域支え合い推進活動 (ふれあいサロン・食事会・配食活動)	9	4,883,000
④その他の福祉・ボランティア活動	5	3,498,230



## 2. 環境に関する活動

日本生協連 共済事業センターでは2002年度より、ISO14001規格をマネジメントツールとして導入し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

共済事業センターとして、下記4分野を重点に取り組んでいます。

### ① 印刷紙の使用量削減、再生紙の利用促進

両面コピー、集約印刷の促進と使用後の紙の分別を通して、裏紙使用を進めています。また、会議の資料等の削減・社内メールの活用等で紙を使用しない取り組みを推進しています。

### ② 電気等の削減を通して、二酸化炭素の削減を推進します

離席時・休憩時にはパソコンや事務所の電気をこまめに消し、業務改善による労働時間の削減を通して、電気使用量の削減に努めています。

### ③ 事務所における排出物のリサイクル等を推進します

文房具のリサイクルを進めており、購入時にはグリーン製品の購入を行っています。また、ゴミの分別は、点検等を行い、各部署での教育に生かしていません。

### ④ 共済募集に関わる媒体や資材の削減に努めます

会員生協に納品するパンフレット・ポスター等の廃棄を削減するために、過去のデータ等の分析を行い、発注数を調整しています。また、宣伝物は古紙配合率100%のリサイクルペーパーや環境にやさしい大豆インクを使用しています。

## 日本生協連環境方針

### 理念

日本生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

### 方針

日本生活協同組合連合会は、全国の生協の連合会として、会員生協に対する指導・連絡・調整、CO・OP商品の開発・改善を含む、食品、家庭用品、衣料品等の卸売事業と通販事業、共済・旅行のサービス事業を行っています。

こうした活動、商品、サービスによる環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. CO・OP商品における容器包装材の削減及び「環境に配慮した商品」の開発・改善・普及、商品や容器包装材に由来する環境汚染物質の低減に努め、取り扱い商品全体の環境配慮を進めます。
3. 商品の管理水準を高めて廃棄ロスを減らすとともに、商品供給に関わる媒体や資材の削減に努めます。
4. 事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
5. 地球温暖化防止の取り組みを始めとして、全国の会員生協の環境活動を積極的に支援していくとともに、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

1999年 8月21日制定 2002年12月 9日改定

日本生活協同組合連合会  
専務理事 伊藤 敏雄



### ◎ 生協は、協同組合です

生協は、「消費生活協同組合法」（略して生協法、1948年施行）に基づいて設立されています。協同組合とは、「消費者・農民・中小企業者などが、各自の生活または事業の改善のために組織する団体」を指し、組合員が出資し、利用し、運営に参画するという3つの側面があります。

生協の事業の目的は、得た剰余金を出資配当に当てることではなく、組合員のくらしに貢献していくことにあります。

### ◎ 日本生協連は、全国の生協の連合会です

日本生協連は、1951年3月20日に、全国の生協が結集して、より良いくらしを実現していくために結成されました。

会員生協には、購買生協（地域生協・職域生協・学校生協・大学生協）、医療生協、共済生協、住宅生協などがあります。会員生協は、組合員の生活に密着したさまざまな分野で事業を行っています。

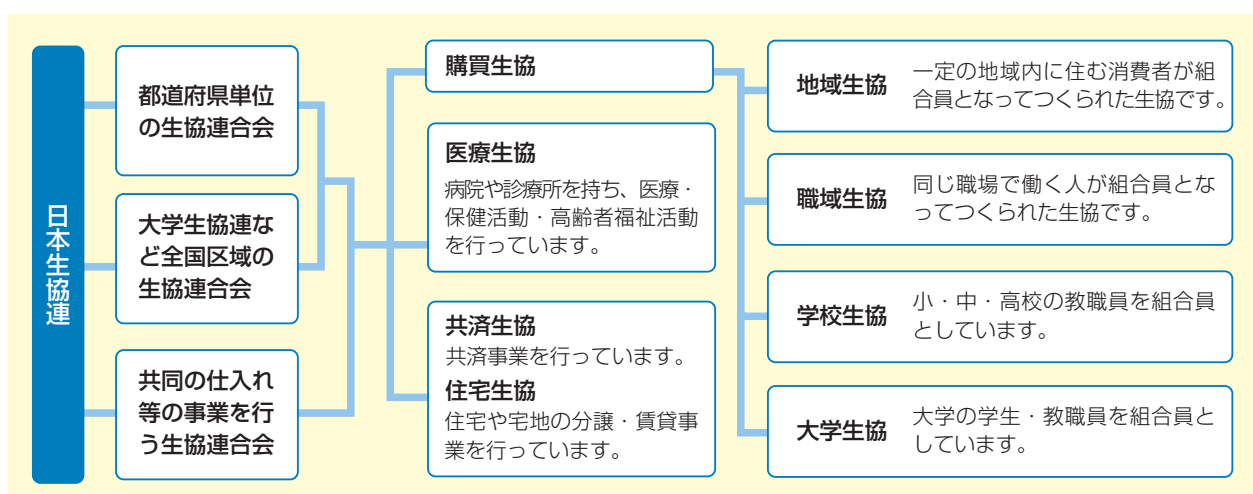
日本生協連は、商品開発と供給事業、共済事業および福祉事業を事業の柱と位置付けています。商品開発・供給事業では、コープ商品の開発・改善を行っており、これらの商品を会員生協へ供給しています。福祉事業では、中長期的な生協の福祉ビジョンの策定とともに、自立と介護のための生活補助具・福祉用具の提供を行っています。また、会員生協と連携しながら、消費者の立場から食品の安全を確保するための取り組みや、消費者の権利を確立するための取り組み、環境や福祉・子育て支援などの活動もすすめています。

### ◎ 会員生協と日本生協連は独立した法人です

会員生協も日本生協連も、それぞれ独立した法人として事業・経営を行っています。会員生協と日本生協連間で人事交流や支援を行います。本部と支部という関係ではありません。また、いくつかの生協が集まって連合会を組織し、これらの連合会も日本生協連の会員になっています。

- 都道府県単位の生協連合会（県連）
- 全国区域の生協連合会（全労済・大学生協連など）
- 複数の県にまたがって事業を行う生協連合会（各地域の事業連合など）

#### ◆ 日本生協連 会員組織図





## ◎ 日本生協連の概要

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）

会 長：小倉修悟（おぐらしゅうご）

設 立：1951年3月20日

会 員：499会員（2006年3月20日現在）

出 資 金：89億円（2006年3月20日現在）

事 業 高：3,738億円（2006年度）

- 事業内容：
1. コープ商品の開発・改善、会員生協への商品供給事業
  2. 共済事業、通販事業、福祉事業、旅行事業
  3. 食品の安全・環境・消費者政策などの立案と推進など
  4. 会員生協の事業活動や組合員活動等の指導・連絡・調整など
  5. 商品検査、品質管理など
  6. 海外生協等との交流と支援活動、国際会議対応など
  7. 医療生協事務局

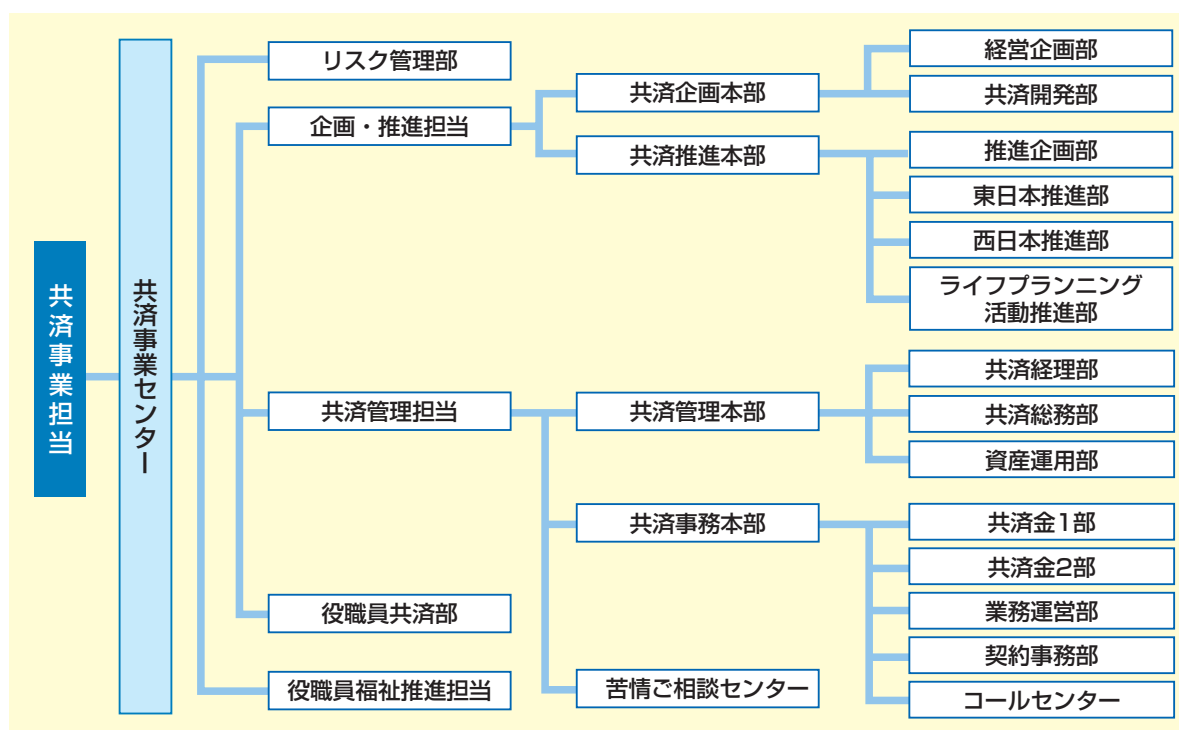
事業年度：3月21日～翌年3月20日

支 所：全国10支所（北海道・東北・中央第1・中央第2・東海・関西第1・関西第2・中四国・九州・学協）

子 会 社：株式会社コープトレード・ジャパン 株式会社シーエックス  
 コープ出版株式会社 株式会社アイアンドアイサービス  
 CO・OP TRADE AMERICA INC. 株式会社コープクリーン  
 株式会社シーエックスカーゴ 株式会社シーエックスインフォネット  
 株式会社地球クラブ

関連会社：全国学校用品株式会社 研究所：財団法人生協総合研究所

### ◆ 日本生協連共済事業センター組織図



# 8 CO・OP共済とは

## ◎ CO・OP共済は全国統一商品です

CO・OP共済を扱っているのは、主に地域の購買生協です。日本生協連と会員生協は、CO・OP共済グループとして共同して事業を行っています。CO・OP共済は、全国で統一した保障内容を提供しています。（一部の生協で異なる共済を扱っている場合もあります。）引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先の共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。2006年度末で全国148の生協がCO・OP共済を扱っています。

## ◎ 元受共済と受託共済があります

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、日本生協連および一部の会員生協が、厚生労働省または都道府県の認可を得て元受を行う制度（生命共済・住宅災害共済・こども共済・定期生命共済）を組み合わせたものです。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいぷらす》があります。元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。CO・OP火災共済、CO・OP生命共済《あいあい》は、組合員のニーズに従って受託共済として提供している商品です。

※元受とは、共済掛金を受け取り、契約内容を保全し、共済金を支払う責任を負うことをいいます。

## ◎ 共同引受方式をとっています

CO・OP共済《たすけあい》では、2006年度末で全国37の会員生協（うち連合会は4）と日本生協連が共同して契約を引き受けています。共同引受方式は、日本生協連と共同引受生協がリスクを分担・共同して引き受け、組合員にとって有利で安定的な保障を実現しようという目的で実施しています。共同引受を行うことにより、会員生協では、共済事業の執行責任を担うとともに加入推進活動を積極的に行うことができ、共済事業の諸活動に深く関わるのが可能になります。それ以外の元受を行わない生協では、日本生協連および他団体の元受共済を受託して提供しています。

商品名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	日本生協連・共同引受会員生協	会員生協（元受生協）
	《あいぷらす》	日本生協連	会員生協（受託生協）
受託共済	《あいあい》	全労済・日本生協連・損害保険会社	会員生協
	火災共済	全労済	会員生協

注1 CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

2 受託共済では、2007年6月よりCO・OP生命共済《新あいあい》を発売予定です。全労済の個人長期生命共済のみで構成された商品です。

	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」に基づきCO・OP共済（A型一セット共済、B型一生命共済、C型一火災共済）がスタート。	●スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ●原油値上げ、供給削減（第2次石油危機）
1983	●日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記）	●イラン・イラク戦争勃発 ●全労済、こくみん共済を実施
1984	●CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 ●A型一セット共済の募集停止。	●85年、G5によるプラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金が日額制になる。 ●全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 ●1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 ●B型一生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。	●ニューヨーク株式市場22.6%下落（ブラックマンデー） ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、ペレストロイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 ●CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。	●昭和天皇崩御、平成に改元 ●一般消費税3%実施 ●日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 ●現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争勃発 ●ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	●CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害による米凶作、外国産米輸入へ ●定期預金金利完全自由化
1994	●CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 ●全国12ヶ所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。	●松本サリン事件発生 ●レート、戦後初100円突破 ●外資系生保が国内営業開始
1995	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。	●阪神・淡路大震災発生 ●地下鉄サリン事件発生
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」が補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。	●消費税率5%に引き上げ ●山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海事業所で放射能臨界事故発生
2000	●CO・OP共済《あいぶらす》を開発、一部生協で募集スタート。	●消費者契約法成立 ●雪印乳業製品食中毒事故発生 ●介護保険制度スタート
2001	●CO・OP共済《あいぶらす》の全国募集開始。	●米国同時多発テロ発生 ●国内初のBSEを確認
2002	●CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。	●公立学校完全週休2日制実施
2003	●CO・OP共済《あいぶらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。	●イラク戦争勃発 ●アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	●CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●CO・OP共済《あいぶらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 ●CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画を実施。	●新潟県中越地震発生 ●スマトラ沖地震発生 ●鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる ●イラクへの自衛隊派兵 ●農協法改正
2005	●CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 ●2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1700円）を募集停止。 ●CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●CO・OP共済《あいぶらす》にがん特約を新設。	●個人情報保護法の全面施行 ●JR福知山線脱線事故で多数の死者 ●ペイオフ全面解禁 ●耐震偽装問題 ●保険業法改正
2006	●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を日帰り入院から改善。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 ●CO・OP共済《あいぶらす》の掛金を改定（引き下げ）。	●相次ぐ保険金不払い問題
2007	●CO・OP共済《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コースの病気入院保障が1日から改善。 ●CO・OP生命共済《新あいあい》の募集スタート。	●改正生協法の成立 ●郵政民営化で巨大生命保険会社誕生

## 9 協同組合との連携

### ◎ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、日本生協連の会員でもあります。日本生協連は、全労済と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

### ◎ 日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会（2006年3月、全労済再共済連から日本再共済連に名称変更）が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。日本生協連は元受共済の一部について日本再共済連に再共済して、リスクを軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

### ◎ 社団法人 日本共済協会

1992年に結成され、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図るとともに、地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として次のような活動を行っています。

- ① 共済団体への情報提供、講演会開催
- ② 共済事業の社会的理解を深めるための広報・相談活動
- ③ 共済の健全な発展に資するための研究、会員向けの出版物の発行
- ④ 共済団体の役職員等の教育・研修の実施
- ⑤ 海外の共済団体等との連携・協調を図る活動
- ⑥ 学者・研究者を中心とした「共済理論研究会」の設置による研究活動

日本生協連は、日本共済協会への連帯を重視し、共済団体の一層の社会的役割向上に貢献できるよう努めています。

### ◎ 国際協同組合保険連合（ICMIF）

1922年に国際協同組合同盟（ICA）の保険委員会として発足、今日のICMIFの基礎が作られました。2006年現在、70ヶ国184会員（準会員、オブザーバー団体を含む）が加盟しており、協同組合保険（共済）団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。日本生協連は1993年に加盟しています。



国際協同組合保険連合（ICMIF）ホームページ

➔ <http://www.icmif.org>

# 10 CO・OP共済の事業状況

## CO・OP共済 商品別共済事業規約

商品名／事業規約名	元受共済				受託共済（全労済元受共済）		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
《たすけあい》	○	○	○				
《あいぶらす》				○			
《あいあい》	○	○			○		
火災共済						○	○

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、日本生協連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、日本生協連を保険契約者とする共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した制度です。

2 受託共済では、2007年6月よりCO・OP生命共済《新あいあい》を発売しています。全労済の個人長期生命共済のみで構成された商品です。

## 元受共済の状況

### ① 共済事業の経過及び実績（日本生協連）

（単位：千円）

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度比
加入者数（人）	4,473,674	4,956,616	5,439,091	5,915,819	108.8%
契約口数（口）	44,695,000	46,793,000	51,917,000	56,578,317	109.0%
契約高（億円）	44,395	46,793	51,917	56,578	109.0%
共済金支払件数（件）	574,307	685,409	776,559	884,582	113.9%
受入共済掛金	49,813,557	57,023,408	64,837,064	73,355,366	113.1%
支払共済金	19,217,380	21,633,323	24,646,126	28,172,779	114.3%
共済事業収入	52,211,664	60,411,977	69,230,141	77,890,853	112.5%
共済掛金等収入額	51,677,592	59,567,176	67,494,200	76,419,997	113.2%
共済契約準備金戻入額	65,075	201,945	355,141	760,057	214.0%
資産運用収益	468,997	642,856	1,380,798	710,798	51.5%
共済事業費用	23,878,785	27,893,239	29,985,294	34,830,862	116.2%
共済金等支払額	20,077,238	22,692,452	25,979,805	30,216,524	116.3%
共済契約準備金繰入額	3,777,132	5,172,013	3,945,097	4,598,598	116.6%
資産運用費用	24,415	28,774	60,390	15,738	26.1%
CO・OP共済事業剰余金	28,332,879	32,518,738	39,244,846	43,059,991	109.7%
基礎利益	—	—	20,098,671	22,190,435	110.4%
割戻準備金繰入額	1,735,075	2,401,945	3,385,141	4,063,057	120.0%

注1 契約口数：1口＝（基本契約）10万円として口数を計算しています。

2 契約高は、各共済事業規約の基本契約の共済金額合計額を計算しています。

3 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払戻戻金＋支払割戻金

5 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※キャピタル損益＝キャピタル収益（金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益）－キャピタル費用（金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用）

※臨時損益＝臨時収益（再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益）－臨時費用（再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用）

### ② 実施会員数の状況

共済事業の種類	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年度差	前年度比
《たすけあい》（生命共済、住宅災害共済、こども共済）	146	150	149	147	-2	98.7%
《あいぶらす》（定期生命共済）	147	150	149	148	-1	99.3%

注1 共同引受会員数は、2006年度末で生命共済・住宅災害共済37会員、こども共済33会員となっています。



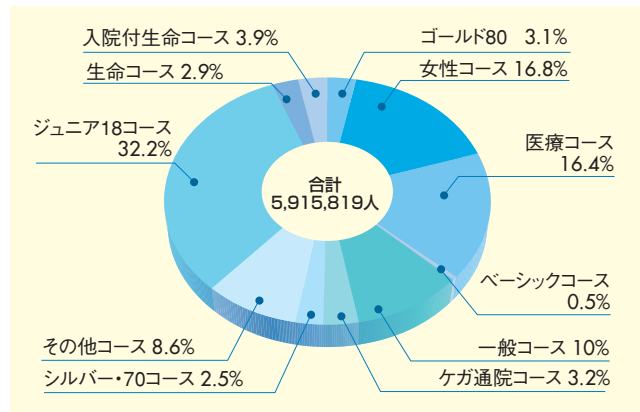
③ 加入者数の状況

(単位：人)

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度			
コース等		人数	人数	人数	人数	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	635,023	731,027	865,477	991,917	126,440	114.6%
		医療コース	428,183	617,815	799,187	972,299	173,112	121.7%
		ベーシックコース	0	0	14,581	30,002	15,421	205.7%
		一般コース	861,419	795,721	693,785	593,534	-100,251	85.6%
		ケガ通院コース	310,256	264,803	223,665	187,913	-35,752	84.0%
		シルバー・70コース	162,834	154,197	147,467	146,557	-910	99.4%
		その他のコース	520,277	526,980	526,755	506,102	-20,653	96.1%
小計		2,917,992	3,090,543	3,270,917	3,428,324	157,407	104.8%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	1,311,082	1,537,605	1,724,351	1,902,341	177,990	110.3%
定期生命共済	《あいぷらす》	生命コース	45,897	61,149	110,844	173,544	62,700	156.6%
		入院付生命コース	124,649	161,892	191,492	229,815	38,323	120.0%
		ゴールド80	74,054	105,427	141,487	181,795	40,308	128.5%
		小計	244,600	328,468	443,823	585,154	141,331	131.8%
合計		4,473,674	4,956,616	5,439,091	5,915,819	476,728	108.8%	

注1 生命共済・住宅災害共済には、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分(当年度54,004人、前年度57,638人)を含みます。

◆2006年度元受共済加入者数コース別構成



④ 契約高の状況（日本生協連・CO・OP共済グループ）

■ 日本生協連

（単位：億円）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度			
コース等		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	4,819	5,599	7,024	8,215	1,191	117.0%
		医療コース	209	320	436	531	95	121.8%
		ベーシックコース	—	—	373	762	389	204.3%
		一般コース	12,345	11,568	10,155	8,598	-1,557	84.7%
		ケガ通院コース	584	496	465	384	-81	82.6%
		シルバー・70コース	709	664	695	689	-6	99.1%
		その他のコース	2,891	2,987	2,726	2,953	227	108.3%
小計		21,557	21,634	21,874	22,132	258	101.2%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	13,049	11,946	12,849	12,201	-648	95.0%
定期生命共済	《あいぶらす》	生命コース	3,206	4,418	6,534	9,238	2,704	141.4%
		入院付生命コース	6,231	8,296	9,991	12,137	2,146	121.5%
		ゴールド80	352	499	669	870	201	130.0%
		小計	9,789	13,213	17,194	22,245	5,051	129.4%
合計		44,395	46,793	51,917	56,578	4,661	109.0%	

■ CO・OP共済グループ

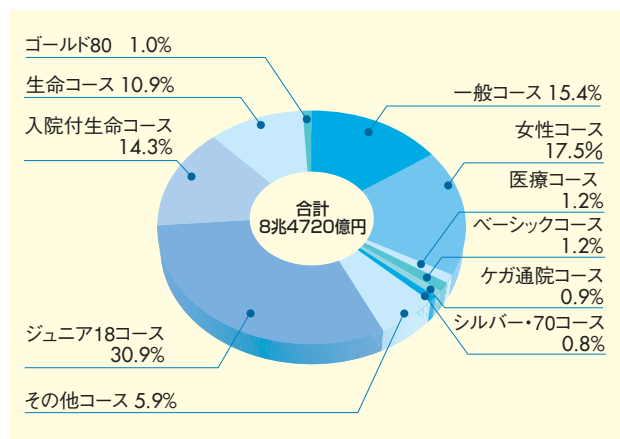
（単位：億円）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度			
コース等		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	8,855	10,291	12,650	14,812	2,162	117.1%
		医療コース	360	556	809	999	190	123.5%
		ベーシックコース	—	—	496	1,018	522	205.3%
		一般コース	18,577	17,314	15,225	13,011	-2,214	85.5%
		ケガ通院コース	1,226	1,044	937	793	-144	84.6%
		シルバー・70コース	709	664	695	689	-6	99.2%
		その他のコース	5,061	5,156	4,795	4,944	149	103.1%
小計		34,788	35,025	35,607	36,267	660	101.9%	
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	18,780	21,636	24,099	26,208	2,109	108.8%
定期生命共済	《あいぶらす》	生命コース	3,206	4,418	6,534	9,238	2,704	141.4%
		入院付生命コース	6,231	8,296	9,991	12,137	2,146	121.5%
		ゴールド80	352	499	669	870	201	130.0%
		小計	9,789	13,213	17,194	22,245	5,051	129.4%
合計		63,357	69,874	76,900	84,720	7,820	110.2%	

注1 契約高は、基本契約の引受責任の合計金額を表示しています。

2 生命共済・住宅災害共済のその他のコースには、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分（2006年度266億円）を含んでいます。

◆2006年度元受共済契約高コース別構成比



⑤ 受入共済掛金の状況（日本生協連・CO・OP共済グループ）

■ 日本生協連

（単位：千円）

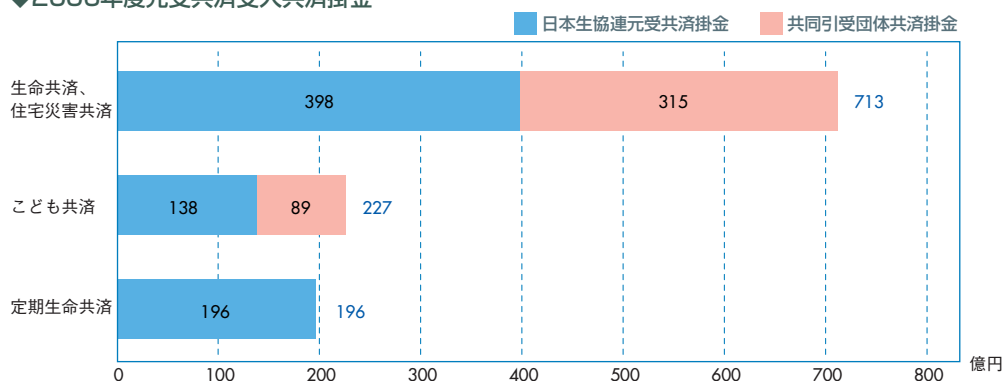
共済事業の種類	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
	金額	金額	金額	金額	前年度差 前年度比
生命共済、住宅災害共済	32,037,304	34,563,287	37,061,814	39,857,208	2,795,394 107.5%
こども共済	9,733,759	10,976,828	12,732,678	13,834,668	1,101,990 108.7%
定期生命共済	8,042,493	11,483,291	15,042,572	19,663,489	4,620,917 130.7%
合計	49,813,557	57,023,408	64,837,064	73,355,365	8,518,301 113.1%

■ CO・OP共済グループ

（単位：千円）

共済事業の種類	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
	金額	金額	金額	金額	前年度差 前年度比
生命共済、住宅災害共済	57,190,479	61,699,120	66,766,971	71,349,570	4,582,599 106.9%
こども共済	15,948,275	17,986,986	20,968,319	22,733,111	1,764,792 108.4%
定期生命共済	8,042,493	11,483,291	15,042,572	19,663,489	4,620,917 130.7%
合計	81,181,249	91,169,400	102,777,863	113,746,170	10,968,307 110.7%

◆2006年度元受共済受入共済掛金



⑥ 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金の状況（日本生協連）

《受入共済金》

（単位：千円）

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	642,766	571,952	89.0%
こども共済	—	96,700	—
定期生命共済	—	—	—
合計	642,766	668,652	104.0%

《支払共済掛金》

（単位：千円）

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	674,276	678,065	100.6%
こども共済	—	147,115	—
定期生命共済	—	—	—
合計	674,276	825,180	122.4%

《支払返戻金》

（単位：千円）

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	—	—	—
こども共済	—	—	—
定期生命共済	659,402	1,218,565	184.8%
合計	659,402	1,218,565	184.8%

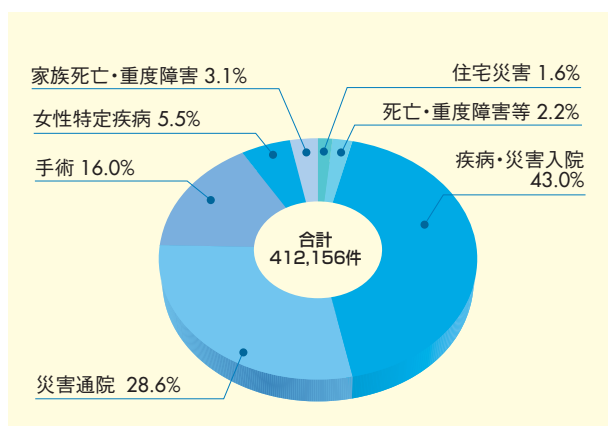
⑦ 共済金支払件数の状況

(単位：件)

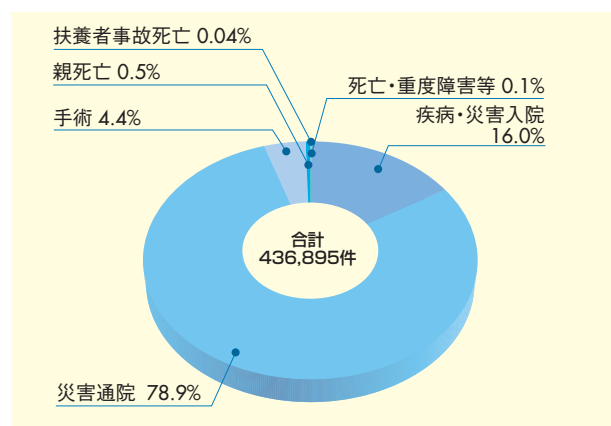
共済事業の種類	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度			
	件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	7,526	7,873	8,422	8,900	478	105.7%
	疾病・災害入院	151,907	168,864	172,494	177,392	4,898	102.8%
	災害通院	64,149	75,238	88,158	117,695	29,537	133.5%
	手術	29,481	39,213	50,168	66,053	15,885	131.7%
	女性特定疾病	20,024	22,527	22,965	22,484	-481	97.9%
	家族死亡・重度障害	14,090	13,401	13,500	12,883	-617	95.4%
	住宅災害	2,482	22,020	5,698	6,749	1,051	118.4%
	小計	289,659	349,136	361,405	412,156	50,751	114.0%
子ども共済	死亡・重度障害等	337	343	353	414	61	117.3%
	疾病・災害入院	32,242	40,579	60,800	69,908	9,108	115.0%
	災害通院	225,134	259,879	307,970	344,750	36,780	111.9%
	手術	12,207	13,795	16,661	19,264	2,603	115.6%
	親死亡	1,678	1,854	2,115	2,363	248	111.7%
	扶養者事故死亡	141	118	165	196	31	118.8%
	小計	271,739	316,568	388,064	436,895	48,831	112.6%
定期生命共済	死亡・重度障害	713	1,087	1,517	2,135	618	140.7%
	疾病・災害入院	10,082	15,511	21,515	30,374	8,859	141.2%
	手術	2,114	3,107	4,032	5,106	1,074	126.6%
	がん	—	—	26	651	625	2,503.8%
	小計	12,909	19,705	27,090	38,266	11,176	141.3%
合計	574,307	685,409	776,559	887,317	110,758	114.3%	

注1 生命共済・住宅災害共済の支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分の支払件数649件を含みます。

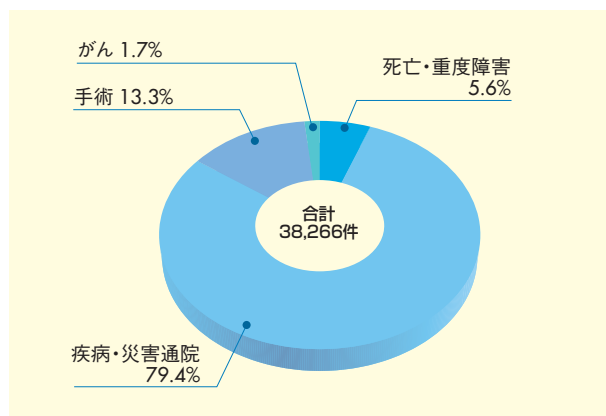
◆2006年度 生命共済・住宅災害共済支払件数割合



◆2006年度 子ども共済支払件数割合



◆2006年度 定期生命共済支払件数割合



⑧ 共済金支払金額の状況（日本生協連・CO・OP共済グループ）

■ 日本生協連

（単位：千円）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,207,384	6,022,747	6,459,628	6,247,521	-212,107	96.7%
	疾病・災害入院	5,216,763	5,339,146	5,574,314	6,088,626	514,312	109.2%
	災害通院	625,687	712,290	849,835	1,225,011	375,176	144.1%
	手術	916,568	1,134,803	1,323,660	1,441,801	118,141	108.9%
	女性特定疾病	390,226	408,007	567,087	818,897	251,810	144.4%
	家族死亡・重度障害	276,178	253,980	255,322	236,716	-18,606	92.7%
	住宅災害	142,674	743,982	311,889	352,460	40,571	113.0%
	小計	13,775,480	14,614,955	15,341,735	16,411,032	1,069,297	107.0%
こども共済	死亡・重度障害等	301,659	273,006	275,138	362,207	87,069	131.6%
	疾病・災害入院	872,698	1,320,825	2,310,729	2,720,445	409,716	117.7%
	災害通院	2,006,671	2,230,489	2,604,869	2,787,203	182,334	107.0%
	手術	425,819	380,439	287,888	419,590	131,702	145.7%
	親死亡	47,412	45,054	38,540	34,600	-3,940	89.8%
	扶養者事故死亡	203,000	161,995	273,200	340,750	67,550	124.7%
		小計	3,857,259	4,411,808	5,790,364	6,664,795	874,431
定期生命共済	死亡・重度障害	771,200	1,346,451	1,809,279	2,611,991	802,712	144.4%
	疾病・災害入院	641,528	1,005,590	1,354,191	1,834,410	480,219	135.5%
	手術	171,913	254,518	342,190	452,466	110,276	132.2%
	がん	—	—	8,365	198,083	189,718	2368.0%
	小計	1,584,641	2,606,559	3,514,025	5,096,950	1,582,925	145.0%
合計		19,217,380	21,633,323	24,646,126	28,172,779	3,526,653	114.3%

■ CO・OP共済グループ

（単位：千円）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	9,219,459	9,053,115	9,656,722	9,289,466	-367,256	96.2%
	疾病・災害入院	9,794,085	10,260,727	10,797,788	11,403,568	605,780	105.6%
	災害通院	1,679,387	1,809,254	2,185,505	2,885,818	700,313	132.0%
	手術	1,445,762	1,771,349	2,206,554	2,757,155	550,601	125.0%
	女性特定疾病	563,398	674,003	926,538	1,471,705	545,167	158.8%
	家族死亡・重度障害	686,220	624,563	631,384	557,746	-73,638	88.3%
	住宅災害	150,344	776,117	321,009	357,560	36,551	111.4%
	小計	23,538,657	24,969,131	26,725,502	28,723,018	1,997,516	107.5%
こども共済	死亡・重度障害等	368,259	360,686	398,308	493,687	95,379	123.9%
	疾病・災害入院	1,675,686	2,163,043	3,259,912	3,796,739	536,827	116.5%
	災害通院	3,245,540	2,767,840	4,370,152	5,026,645	656,493	115.0%
	手術	762,230	1,715,440	1,057,747	1,210,015	152,268	114.4%
	親死亡	114,430	128,910	148,740	149,678	938	100.6%
	扶養者事故死亡	203,000	161,995	274,320	341,750	67,430	124.6%
	小計	6,369,145	7,297,915	9,509,179	11,018,514	1,509,335	115.9%
定期生命共済	死亡・重度障害	771,200	1,346,451	1,809,279	2,611,991	802,712	144.4%
	疾病・災害入院	641,528	1,005,590	1,354,191	1,835,910	481,719	135.6%
	手術	171,913	254,518	342,190	452,466	110,276	132.2%
	がん	—	—	8,365	198,083	189,718	2368.0%
	小計	1,584,641	2,606,559	3,514,025	5,098,450	1,584,425	145.1%
合計		31,492,443	34,873,605	39,748,706	44,839,982	5,091,276	112.8%

注1 生命共済・住宅災害共済の支払額には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分の支払額81,241千円を含まず。



⑨ 元受共済に関する各指標

《経常剰余金》 ■ 日本生協連

(単位：千円)

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	12,143,264	12,762,332	105.1%
こども共済	3,186,517	3,099,598	97.3%
定期生命共済	5,210,041	6,248,226	119.9%
合計	20,539,824	22,110,160	107.6%

《任意積立金》 ■ 日本生協連

(単位：千円)

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命・住宅災害共済	22,033,970	25,476,350	115.6%
こども共済	5,744,000	6,290,000	109.5%
定期生命共済	1,335,580	2,300,000	172.2%
合計	29,113,550	34,066,350	117.0%

《契約高増加率》

■ 日本生協連

(単位：億円)

共済事業の種類	2005年度		2006年度	
	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済・住宅災害共済	21,874	1.1%	22,132	1.2%
こども共済	12,849	7.6%	12,201	-5.0%
定期生命共済	17,194	30.1%	34,333	29.4%
合計	51,917	11.0%	68,666	9.0%

契約高は、基本契約の引受責任額の合計金額で算出したものを使用しています。

契約高増加率＝期中契約高増加額（期末契約高－期首契約高）÷期末契約高

《解約失効率》

共済事業の種類	2005年度			2006年度		
	平残保有契約件数	期中解約失効件数	解約失効率	平残保有契約件数	期中解約失効件数	解約失効率
生命共済・住宅災害共済	3,098,321	191,394	6.2%	3,278,448	183,298	5.6%
こども共済	1,629,229	84,724	5.2%	1,806,102	87,722	4.9%
定期生命共済	380,725	21,067	5.5%	512,571	26,408	5.2%
合計	5,108,275	297,185	5.8%	5,597,120	297,428	5.3%

解約失効率＝期中解約失効件数÷平残保有件数

《支払率》

■ 日本生協連

	2005年度	2006年度
生命共済・住宅災害共済	41.6%	40.8%
こども共済	48.4%	49.6%
定期生命共済	25.0%	27.9%

支払率＝正味共済金÷正味共済掛金

※正味共済掛金＝受入共済掛金－支払共済掛金－支払戻戻金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額＋共済掛金積立金戻入額－共済掛金積立金繰入額

※正味共済金＝支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金

《事業費率》 ■ 日本生協連

	2005年度	2006年度
生命共済・住宅災害共済	26.0%	25.4%
こども共済	28.2%	27.2%
定期生命共済	25.6%	25.6%

事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金

《基礎利益》 ■ 日本生協連

(単位：千円)

共済事業の種類	2005年度	2006年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	12,019,624	13,455,019	111.9%
こども共済	3,031,782	3,232,942	106.6%
定期生命共済	5,040,523	6,203,503	123.1%
受託共済	6,743	79,971	1186.0%
合計	20,098,671	22,971,435	114.3%

※上記の「基礎利益」は、経営剰余金から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除し算出しています。

■ CO・OP共済グループ

(単位：億円)

共済事業の種類	2005年度		2006年度	
	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済・住宅災害共済	35,607	1.7%	36,267	1.9%
こども共済	24,099	11.4%	26,208	8.8%
定期生命共済	17,194	30.1%	22,245	29.4%
合計	76,900	10.1%	84,720	10.2%

## 10 CO・OP共済の事業状況

### ① 実施会員数の状況

共済事業の種類	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年度差	前年度比
火災共済（火災共済・自然災害共済）	116	124	134	131	-3	97.8%
《あいあい》（個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済）	51	53	53	53	0	100.0%

### ② 加入者数（契約件数）の状況

（単位：人または件）

共済事業の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
元受団体名	コース等		人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	前年度差	前年度比
火災共済	全労済 (火災共済)	木造	244,456	253,740	261,391	269,272	7,881	103.0%
		鉄筋	71,882	72,993	73,701	74,690	989	101.3%
	小計		316,338	326,733	335,092	343,962	8,870	102.6%
	全労済 (自然災害共済)	木造	24,281	36,001	50,163	59,085	8,922	117.8%
		鉄筋	7,541	10,754	14,671	17,019	2,348	116.0%
小計		31,822	46,755	64,834	76,104	11,270	117.4%	
《あいあい》	全労済 日本生協連	Aコース	10,473	10,092	9,523	8,675	-848	91.1%
		Bコース	19,983	19,199	18,320	17,175	-1,145	93.8%
		Cコース	3,313	3,156	3,040	2,926	-114	96.3%
		Dコース	23,866	23,697	22,982	21,753	-1,229	94.7%
		Eコース	7,562	7,600	7,531	7,073	-458	93.9%
	小計		65,197	63,744	61,396	57,602	-3,794	93.8%
	特約	女性特定(件)	26,951	25,624	24,168	180,285	156,117	746.0%
生命(口)		211,222	204,323	194,661	194,661	—	100.0%	
満期金(口)		271,572	262,871	248,663	224,945	-23,718	90.5%	
合計			413,357	437,232	461,322	477,668	-59,758	87.0%

注1 自然災害共済は、火災共済に付帯できる制度です。単独で加入することはできません。

注2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済と日本生協連で共同引受しています。

### ③ 元受団体共済掛金の状況

（単位：千円）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
元受団体名		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	3,652,377	3,838,506	3,996,693	4,021,374	24,681	100.6%
自然災害共済	全労済	444,372	665,806	928,143	1,209,855	281,712	130.4%
《あいあい》	全労済、日本生協連	9,553,159	9,129,824	8,841,004	8,315,847	-525,157	94.1%
合計		13,649,909	13,634,136	13,765,840	13,547,076	-524,618	96.3%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の元受団体共済掛金は、全労済元受部分の金額を表示しています。

### ④ 共済金支払件数の状況

（単位：件）

共済事業の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
元受団体名		件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	976	5,568	2,633	2,902	269	110.2%
自然災害共済	全労済	87	857	521	674	153	129.4%
《あいあい》	全労済、日本生協連	15,895	17,381	17,575	17,496	-79	99.6%
合計		16,958	23,806	20,729	21,072	343	101.7%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の共済金支払件数は、全労済元受部分の件数を表示しています。

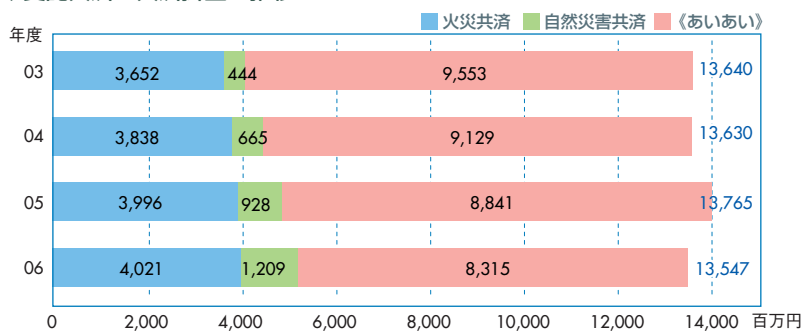
⑤ 共済金支払金額の状況

(単位：千円)

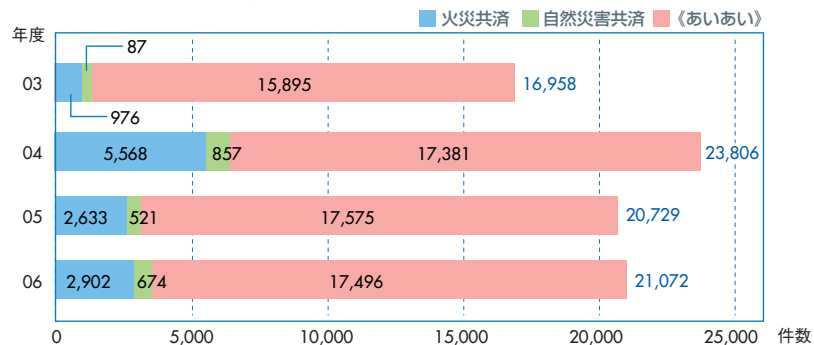
共済事業の種類	元受団体名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	493,032	1,905,303	1,325,818	1,242,406	-83,412	93.7%
自然災害共済	全労済	20,957	307,745	197,548	155,999	-41,549	79.0%
《あいあい》	全労済、日本生協連	5,674,778	7,052,355	8,383,658	8,113,461	-270,197	96.8%
合計		6,188,767	9,265,403	9,907,024	9,511,866	-395,158	96.0%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の共済金支払金額は、全労済元受部分の金額を表示しています。

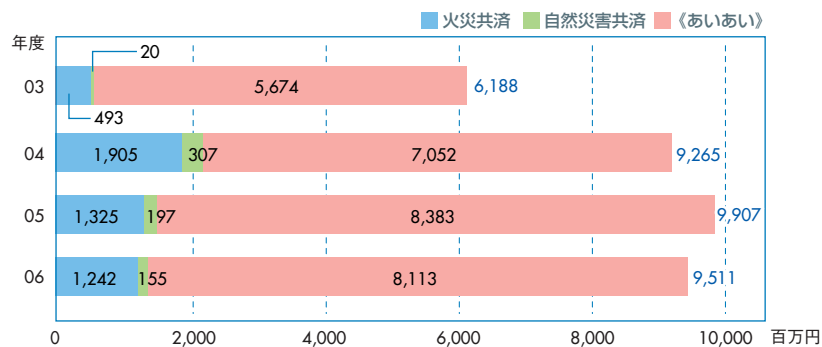
◆受託共済 共済掛金の推移



◆受託共済 共済金支払件数の推移



◆受託共済 共済金支払金額の推移



 財務諸表

## ① 貸借対照表（日本生協連） 2007年3月20日現在

## ■ 資産の部

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
<b>流動資産</b>	34,878	45,584	60,005	66,493	6,488	110.8%
現金預金	19,668	20,192	24,696	25,266	570	102.3%
有価証券	11,758	21,379	30,235	35,851	5,616	118.6%
貯蔵品	23	46	136	134	-2	98.5%
未収金	2,783	3,242	4,066	3,982	-84	97.9%
立替金	705	780	921	1,324	403	143.8%
貸倒引当金	-61	-59	-63	-75	-12	119.0%
前払金	—	3	12	0	-12	—
前払費用	—	—	—	8	8	—
その他流動資産	—	—	1	—	-1	—
<b>固定資産</b>	10,732	12,412	13,352	20,912	7,560	156.6%
有形固定資産	117	113	95	105	10	110.5%
無形固定資産	823	742	985	1,990	1,005	202.0%
その他固定資産	9,791	11,556	12,271	18,816	6,545	153.3%
長期預金	1,500	1,500	1,500	1,500	0	100.0%
共済長期有価証券	7,360	9,239	10,482	17,029	6,547	162.5%
関係団体等出資金	138	138	138	139	1	100.7%
長期前払費用	17	11	1	2	1	200.0%
差入保証金	148	148	148	145	-3	98.0%
その他	626	517	0	0	0	—
<b>資産合計</b>	45,611	57,997	73,357	87,405	14,048	119.2%

## ■ 負債・資本の部

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
<b>流動負債</b>	15,143	21,091	28,417	36,382	7,965	139.3%
共済契約準備金	9,732	14,904	21,879	29,781	7,902	153.1%
支払備金	2,280	3,116	4,057	4,639	582	136.7%
未経過共済掛金	2,470	2,900	3,353	3,828	475	117.4%
共済掛金積立金	2,095	3,760	5,773	8,264	2,491	179.5%
異常危険準備金	366	407	945	1,995	1,050	111.2%
割戻準備金	2,520	4,720	7,750	11,053	3,303	187.3%
未払金	2,118	2,242	2,748	2,645	-103	105.9%
未払税金	2,525	2,811	2,694	2,855	161	111.3%
その他流動負債	766	1,132	1,094	1,099	5	147.8%
<b>固定負債</b>	427	522	656	705	49	122.2%
退職給付引当金	427	522	656	705	49	122.2%
<b>負債合計</b>	15,570	21,613	29,074	37,087	8,013	138.8%
剰余金	30,040	36,383	44,282	50,317	6,035	121.1%
任意積立金	18,102	22,453	29,113	34,068	4,955	124.0%
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,036	4,333	4,783	5,249	466	107.4%
定期生命共済危険準備積立金	206	610	1,180	1,960	780	296.1%
CO・OP共済事業積立金	13,860	17,510	23,150	26,590	3,440	126.3%
次期共済基幹システム積立金	—	—	—	269	269	—
当期末処分剰余金	11,938	13,929	15,169	16,249	1,080	116.7%
<b>資本合計</b>	30,040	36,383	44,282	50,317	6,035	121.1%
<b>負債資本合計</b>	45,611	57,997	73,357	87,405	14,048	127.2%

## ② 2006年度 損益計算書（日本生協連） 自 2006年3月21日 至 2007年3月20日

（単位：百万円/百万円未満切捨て）

科目名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
共済事業収入	52,209	60,409	69,228	77,890	8,662	112.5%
受入共済掛金	49,813	57,023	64,837	73,355	8,518	113.1%
受入共済金	521	938	642	668	26	104.0%
受入受託手数料	1,342	1,605	2,014	2,395	381	118.9%
割戻準備金戻入額	65	201	355	760	405	214.1%
資産運用収益	468	642	1,380	710	-670	51.4%
受取利息	92	124	118	222	104	188.1%
受取配当金	39	84	14	—	-14	—
有価証券運用益	335	429	1,247	488	-759	39.1%
その他運用収益	1	4	—	—	—	—
共済事業費用	22,206	25,690	29,983	34,830	4,847	116.2%
支払共済金	19,217	21,633	24,646	28,172	3,526	114.3%
支払共済掛金	681	654	674	825	151	122.4%
支払戻戻金	178	404	659	1,218	559	184.8%
支払備金繰入額	411	835	941	581	-360	61.7%
責任準備金繰入額	1,695	2,136	3,003	4,016	1,013	133.7%
資産運用費用	24	28	60	15	-45	25.0%
有価証券運用損	2	6	60	15	-45	25.0%
その他運用費用	22	21	—	—	—	—
共済剰余金	30,003	34,719	39,245	43,059	3,814	109.7%
その他剰余金	263	171	209	170	-39	81.3%
受託料収入	263	171	209	170	-39	81.3%
事業総剰余金	30,266	34,890	39,454	43,230	3,776	109.6%
事業経費	14,581	17,372	19,085	21,222	2,137	111.2%
人件費	1,919	2,385	2,554	2,550	-4	99.8%
物件費	3,913	5,748	6,302	7,172	870	113.8%
共済委託手数料	8,238	8,729	9,719	10,889	1,170	112.0%
本部管理費	510	510	510	610	100	119.6%
事業剰余金	15,685	17,518	20,369	22,008	1,639	108.0%
事業外収益	107	128	187	204	17	109.1%
受取配当金	1	6	18	94	76	522.2%
雑収入	105	121	168	109	-59	64.9%
事業外費用	12	16	9	22	13	244.4%
雑損失	12	16	9	22	13	244.4%
経常剰余金	15,780	17,630	20,546	22,190	1,644	108.0%
特別損益	-12	—	—	-16	-16	—
割戻準備金繰入額	1,735	2,401	3,385	4,063	678	120.0%
税引前当期剰余金	14,032	15,226	17,161	18,111	950	105.5%
法人税等相当額	2,507	2,764	2,612	2,846	234	109.0%
当期剰余金	11,525	12,462	14,549	15,265	716	104.9%
前期繰越剰余金	409	610	613	752	139	122.7%
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	3	56	6	0	-5	10.8%
20周年記念事業積立金取崩額	—	800	—	—	—	—
次期共済基幹システム積立金取崩額	—	—	—	231	231	—
当期末処分剰余金	11,938	13,929	15,169	16,249	1,080	107.1%

- 注1 責任準備金（未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金）、支払備金については、戻入と繰入を相殺し純額を表示しています。
- 注2 割戻準備金については、2006年度より戻入額を共済事業収入に、繰入額を税引前当期剰余金の前に個別に計上するよう変更しており、過去分も再計算して表示しています。
- 注3 資産運用のうち特定金銭信託および投資信託は、資産運用収益と資産運用費用を相殺後の純額を表示しています。



③ 2006年度 種類別損益明細書（日本生協連） 自 2006年3月21日 至 2007年3月20日

（単位：百万円／百万円未満切捨て）

科目 / 部門	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	受託共済	CO・OP共済計
<b>共済事業収入</b>	40,487	1,361	14,704	20,707	629	77,890
受入共済掛金	38,784	1,072	13,834	19,663	—	73,355
受入共済金	319	251	96	—	—	668
受入受託手数料	974	26	678	86	629	2,395
割戻準備金戻入額	—	—	—	760	—	760
資産運用収益	408	10	95	197	—	710
受取利息	85	2	26	108	—	222
有価証券運用益	322	8	68	88	—	488
<b>共済事業費用</b>	17,398	785	7,220	9,426	—	34,830
支払共済金	16,051	359	6,664	5,096	—	28,172
支払共済掛金	295	382	147	0	—	825
支払返戻金	0	0	0	1,218	—	1,218
支払備金繰入額	95	0	193	291	—	581
責任準備金繰入額	951	42	213	2,809	—	4,016
資産運用費用	4	0	1	9	—	15
有価証券運用損	4	0	1	9	—	15
<b>共済剰余金</b>	23,089	576	7,483	11,281	629	43,059
<b>その他剰余金</b>	120	3	27	17	3	170
受託料収入	120	3	27	17	3	170
<b>事業総剰余金</b>	23,209	579	7,511	11,298	632	43,230
<b>事業経費</b>	10,773	268	4,417	5,058	703	21,222
人件費	1,105	27	611	547	258	2,550
物件費	3,632	90	1,685	1,300	463	7,172
共済委託手数料	5,703	142	2,000	3,042	—	10,889
本部管理費	331	8	120	168	-18	610
<b>事業剰余金</b>	12,436	310	3,093	6,239	-70	22,008
<b>事業外収益</b>	29	0	6	11	156	204
受取配当金	4	0	—	—	90	94
雑収入	24	0	6	11	66	109
<b>事業外費用</b>	14	0	0	2	5	22
雑損失	14	0	0	2	5	22
<b>経常剰余金</b>	12,451	311	3,099	6,248	79	22,190
<b>特別損益</b>	-8	0	-4	-1	-1	-16
<b>割戻準備金繰入額</b>	—	—	—	4,063	—	4,063
<b>税引前当期剰余金</b>	12,442	310	3,094	2,183	78	18,111
<b>法人税等相当額</b>	1,880	46	217	678	24	2,846
<b>当期剰余金</b>	10,562	263	2,877	1,505	54	15,265
前期繰越剰余金	13	0	5	732	0	752
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	0	0	—	—	—	0
次期共済基幹システム積立金取崩額	136	3	19	70	2	231
<b>当期末処分剰余金</b>	10,713	267	2,902	2,308	57	16,249

## ◎ 剰余金処分（日本生協連）

### ① 剰余金処分の内訳

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
当期末処分剰余金	11,938	13,929	15,169	16,249
剰余金処分額	11,327	13,316	14,416	15,470
共済事業利用割戻金	6,120	6,650	9,230	9,960
任意積立金	5,207	6,666	5,186	5,510
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	353	456	466	410
定期生命共済危険準備積立金	404	570	780	940
CO・OP共済20周年記念事業積立金	800	—	—	—
CO・OP共済事業積立金	3,650	5,640	3,440	2,160
次期共済基幹システム積立金	—	—	500	—
共済事業受託準備積立金	—	—	—	2,000
次期繰越剰余金	610	613	752	778
(うち、教育事業繰越金)	605	612	742	776

### ② 割戻しの状況

(単位：百万円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
利用割戻し	生命・住宅災害共済	4,690	5,040	6,870	7,390
	こども共済	1,430	1,610	2,360	2,570
	割戻率（対受入共済掛金）	15%	15%	19%	19%
契約者割戻金	定期生命共済	1,735	2,401	3,385	4,063

### ③ 剰余金処分後の累計任意積立金残高

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,390	4,790	5,250	5,660
CO・OP共済事業積立金	17,510	23,150	26,590	28,750
定期生命共済危険準備積立金	610	1,180	1,960	2,900
積立金残高合計	22,510	29,120	33,800	37,310

## 剰余金処分後の累計任意積立金残高

CO・OP共済の事業安定や不足の事態に備えた任意積立金は2006年度の剰余金処分後、35.1億円増加し、373億円となりました。

#### ● CO・OP共済異常災害見舞金積立金

CO・OP共済（《たすけあい》《あいびらす》《あいあい》）の契約者の、地震等を原因とした住宅災害の罹災世帯に対して見舞金をお支払いするための積立金。

加入者10万人につき1億円の積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

#### ● CO・OP共済事業積立金

CO・OP共済事業の将来的な事業安定と想定外の支払いに備えるための積立金。当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の約50％）に相当する積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

#### ● 定期生命共済危険準備積立金

CO・OP共済《あいびらす》の予定利率に関するリスクと想定外の支払いに備えるための積立金。定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余の約15％程度を積み立てています。

## ◎ 参考資料

### ① 貸借対照表（共済生協様式） 2007年3月20日現在

（単位：百万円／百万円未満切捨て）

	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度
<b>資産</b>	<b>73,357</b>	<b>87,405</b>	<b>負債</b>	<b>29,074</b>	<b>37,087</b>
現金及び預金	26,196	26,766	共済契約準備金	21,879	29,781
金銭の信託	15,921	16,954	支払備金	4,057	4,639
金銭信託	15,921	16,954	責任準備金	10,072	14,088
金銭債権	8,000	9,500	割戻準備金	7,750	11,053
有価証券	16,796	26,426	再共済勘定	155	182
国債	6,277	8,956	未払再共済掛金	155	182
地方債	397	826	業務委託勘定	1,334	1,455
社債	5,510	12,133	未払業務委託手数料	1,295	1,437
株式	499	499	未払共済金	39	18
投資信託受益証券	4,111	4,010	業務受託勘定	615	759
再共済勘定	152	148	受託預り金	615	759
未収再共済金	152	148	その他共済負債	883	523
業務委託勘定	3,226	3,599	前受共済掛金	1	1
未収共済掛金	3,226	3,599	未払返戻金	24	31
業務受託勘定	1,262	1,482	未払割戻金	113	142
未収受託手数料	70	82	共済預り金	299	321
受託未収金	276	78	その他共済負債	445	27
受託立替金	916	1,322	未払費用	742	703
その他共済資産	346	75	その他負債	2,711	2,873
共済立替金	5	2	未払法人税等	2,711	2,873
その他共済資産	340	73	引当金	751	807
その他事業資産	136	134	賞与引当金	95	102
貯蔵品	136	134	退職給与引当金	656	705
前払費用	13	11	<b>資本</b>	<b>44,282</b>	<b>50,317</b>
未収収益	—	—	任意積立金	29,113	34,068
その他資産	149	145	CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,783	5,249
差入保証金	148	145	定期生命危険準備積立金	1,180	1,960
業務用固定資産	1,080	2,095	CO・OP共済事業積立金	23,150	26,590
減価償却資産	95	105	次期共済基幹システム積立金	0	269
建物附属設備	51	63	当期未処分剰余金	15,169	16,249
器具備品	44	41	繰越剰余金	613	752
無形固定資産	985	1,990	CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	6	0
関係団体等出資金	138	139	次期共済基幹システム積立金取崩額	—	231
関係団体出資金	126	127	当期剰余金	14,549	15,265
子会社等株式	12	12	<b>負債・資本 計</b>	<b>73,357</b>	<b>87,405</b>
繰延資産	—	—			
貸倒引当金	-63	-75			
本支店勘定	0	0			

② 2006年度 共済事業部門別損益計算書（共済事業様式）自 2006年3月21日 至 2007年3月20日

（単位：百万円/百万円未満切捨て）

勘定科目等	共済事業の種類		元受共済事業				受託共済事業	合計
	生命共済	住宅災害共済	子ども共済	定期生命共済	小計			
経常収益	40,637	1,366	14,738	20,735	77,477	789	78,266	
共済掛金等収入	40,199	1,355	14,636	19,767	75,958	632	76,590	
受入共済掛金	38,784	1,072	13,834	19,663	73,355	—	73,355	
受入共済金	319	251	96	—	668	—	668	
受入受託手数料	974	26	678	86	1,766	629	2,395	
受託料収入	120	3	27	17	167	3	170	
共済契約準備金戻入額	—	—	—	760	760	—	760	
割戻準備金戻入額	—	—	—	760	760	—	760	
資産運用収益	408	10	95	197	710	—	710	
その他経常収益	29	0	6	11	48	156	204	
受取出資配当金	4	0	—	—	4	90	94	
その他の経常収益	24	0	6	11	43	66	109	
経常費用	28,186	1,054	11,639	14,487	55,367	709	56,076	
共済金等支払額	16,346	742	6,811	6,315	30,216	—	30,216	
支払共済金	16,051	359	6,664	5,096	28,172	—	28,172	
支払共済掛金	295	382	147	—	825	—	825	
支払戻戻金	—	—	—	458	458	—	458	
支払割戻金	—	—	—	760	760	—	760	
共済契約準備金繰入額	1,047	42	407	3,101	4,598	—	4,598	
支払備金繰入額	95	0	193	291	581	—	581	
責任準備金繰入額	951	42	213	2,809	4,016	—	4,016	
資産運用費用	4	0	1	9	15	—	15	
事業経費	10,773	268	4,417	5,058	20,518	703	21,222	
人件費	1,105	27	611	547	2,292	258	2,550	
物件費	3,632	90	1,685	1,300	6,709	463	7,172	
共済委託手数料	5,703	142	2,000	3,042	10,889	—	10,889	
本部管理費	331	8	120	168	628	-18	610	
その他経常費用	14	0	0	2	17	5	22	
その他の経常費用	14	0	0	2	17	5	22	
経常剰余金	12,451	311	3,099	6,248	22,110	79	22,190	
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	
特別損失	8	0	4	1	14	1	16	
その他特別損失	8	0	4	1	14	1	16	
割戻準備金繰入額	—	—	—	4,063	4,063	—	4,063	
税引前当期剰余金	12,442	310	3,094	2,183	18,032	78	18,111	
法人税等	1,880	46	217	678	2,822	24	2,846	
当期剰余金	10,562	263	2,877	1,505	15,210	54	15,265	
前期繰越剰余金	13	0	5	732	751	0	752	
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	0	0	—	—	0	—	0	
次期基幹システム積立金取崩額	136	3	19	70	229	2	231	
当期末処分剰余金	10,713	267	2,902	2,308	16,191	57	16,249	

注1 責任準備金（未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金）、支払備金については、戻入と繰入を相殺し純額を表示しています。

2 資産運用のうち特定金銭信託および投資信託は、資産運用収益と資産運用費用を相殺後の純額を表示しています。

### ③ ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

(単位：百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	当年増減
ソルベンシー・マージン総額①	27,767	34,062	41,103	48,350	7,247
資本の部合計	24,920	30,733	36,053	41,357	5,304
法定準備金	1,000	1,000	1,000	1,000	—
CO・OP共済任意積立金	18,102	22,453	29,114	34,068	4,954
共済事業当期末処分剰余金	5,818	7,280	5,939	6,289	350
その他	2,847	3,329	5,050	6,993	1,943
リスク合計額②	6,078	6,785	9,516	10,161	645
共済リスク相当額 (a)	5,913	6,572	9,215	9,807	592
予定利率リスク相当額 (b)	21	38	58	83	25
資産運用リスク相当額 (c)	610	874	1,243	1,495	252
経営管理リスク相当額 (d)	131	150	210	228	18
ソルベンシー・マージン比率＝①÷(1/2×②)×100	913.7%	1004.0%	863.9%	951.7%	87.8%

- 注1 上記比率は、(社)日本共済協会の会員で構成する「共済生協懇談会」において取りまとめた「生協における共済契約者保護についての個別課題の対応策」のソルベンシー・マージン比率に関する考え方に基づき算出しています。
- 2 ソルベンシー・マージン総額は、CO・OP共済事業に区分できるものに限定しています。(なお、法定準備金のうち過年度に共済事業から繰入れた10億円を含む)
- 3 上記比率は、通常の予測を超えたりリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。保険業法等によれば、上記比率は200%を下回った場合、行政庁による経営改善をはかるための措置がとられます。

### ④ 基礎利益の内訳

(単位：百万円)

区分	2005年度	2006年度	当年増減
基礎利益	20,098	22,971	2,873
利差益	163	16	-147
危険差益	19,799	22,233	2,427
費差益	135	721	598
キャピタル損益	985	268	-717
臨時損益	-537	-1,050	-513
うち危険準備金繰入額	-537	-1,050	-513
経常剰余	20,546	22,190	1,644
特別損益	—	-16	-16
割戻準備金繰入額	-3,385	-4,063	-678
法人税等その他	-1,992	-1,861	131
当期末処分剰余金	15,169	16,249	1,080

- 注1 利差益、危険差益、費差益について  
 利差益：想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差額  
 危険差益：想定した共済金支払額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額  
 費差益：想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額
- 2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

### ⑤ 自己資本比率

(単位：百万円)

区分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
①自己資本	30,040	36,383	44,282	50,317
②異常危険準備金	366	407	945	1,995
修正自己資本①+②	30,406	36,790	45,227	52,313
③総資産	34,878	57,997	73,357	87,405
自己資本比率【＝①/③】	86.1%	62.7%	60.3%	57.5%
修正自己資本比率【＝(①+②)/③】	87.1%	63.4%	61.6%	59.8%

- 注1 自己資本比率＝自己資本÷総資産  
 2 修正自己資本比率＝修正自己資本÷総資産



## ◎ 利用分量割戻し及び契約者割戻しの考え方及び算出方法

### ① 利用分量割戻しの考え方及び算出方法

CO・OP共済の剰余金は、加入者への利用分量割戻しを基本としています。

現在のCO・OP共済《たすけあい》の利用分量割戻しの考え方は、「税引前当期剰余金（≒経常剰余金）の60%以上」かつ、「受入共済掛金に対する割戻率は20%以内」としています。

生命・住宅災害共済事業規約、こども共済事業規約において、毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に通常総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2006年度は、割戻率19%となりました。

### ② 契約者割戻しの考え方及び算出方法

定期生命共済事業規約（CO・OP共済《あいづらす》）に定める契約者割戻準備金は、定期生命共済における経常剰余金の60%～70%の範囲で積み立てています。2006年度は、定期生命共済における経常剰余金の65%を積み立てることとなりました。

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別によって異なり、満期まで積み立ててお支払いします。

2006年度決算に基づく契約者割戻金の概要は下記のとおりです。

契約者割戻金	費差割戻金	想定した事業費よりも実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
	利差割戻金	想定した運用収益よりも実際の運用収益が上回った場合にお支払いする割戻金
	危険差（死差）割戻金	想定した共済金支払額よりも実際の共済金支払額が下回った場合にお支払いする割戻金

2006年度決算に基づく契約者割戻金の計算方法は下記のとおりです。

#### (1) 費差割戻金 …………… 付加掛金額に費差割戻率を乗じた額

例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	7円	7円	6円	7円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	50円	51円	54円	53円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	7円	5円	7円	5円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

**(2) 利差割戻金** …… 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

例：共済掛金積立金の0.17%

**(3) 危険差（死差）割戻金** …… 共済金額に被共済者の年齢層別、性別の区分に応じた危険差（死差）割戻率を乗じた額

例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	17円	27円	11円	15円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	536円	472円	551円	449円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

到達時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	127円	49円	128円	49円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

**2006年度決算に基づく契約者割戻金の例（1ヶ月あたり）**

例1：月払、入院（日額5,000円）付生命300万円コース

発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	382円 (21.1%)	458円 (21.1%)	359円 (20.5%)	370円 (18.8%)

※06年8月31日以前の発効契約については経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。06年9月1日以後の発効契約については経過年数を0.5年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2007年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

例2：月払、入院（日額5,000円）付生命300万円コース（診断共済金100万円付がん特約付帯）

発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	506円 (22.0%)	502円 (20.5%)	483円 (21.5%)	415円 (18.5%)

※06年8月31日以前の発効契約については経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。06年9月1日以後の発効契約については経過年数を0.5年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2007年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

# 12 CO・OP共済の資産運用状況

## ① 資産運用の基本方針

- 日本生協連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法財務処理規則」に基づき、安全かつ効率的に運用しています。
- 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わるリスクについては、資産運用リスク管理方針を定め、適切な管理を行っています。
- 資産運用にあたっては、資金の特性を考慮し、短期性資金については預貯金と公社債を中心に、長期性資金については厳正なリスク管理のもとで、公社債を中心に一部株式や外国証券などを組み入れ中長期的な収益の拡大を目指した運用を行っています。

## 1. 運用資産の内訳

### ① 運用資産の構成 1

(単位：百万円)

資 産	2005年度		2006年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金	24,696	37.2%	25,266	31.9%
長期預金	1,500	2.3%	1,500	1.9%
金銭債権	8,000	12.0%	9,500	12.0%
有価証券	16,295	24.5%	25,926	32.8%
（公社債）	12,184	18.3%	21,915	27.7%
（その他の有価証券）	4,111	6.2%	4,010	5.1%
金銭の信託	15,921	24.0%	16,954	21.4%
合 計	66,414	100.0%	79,147	100.0%

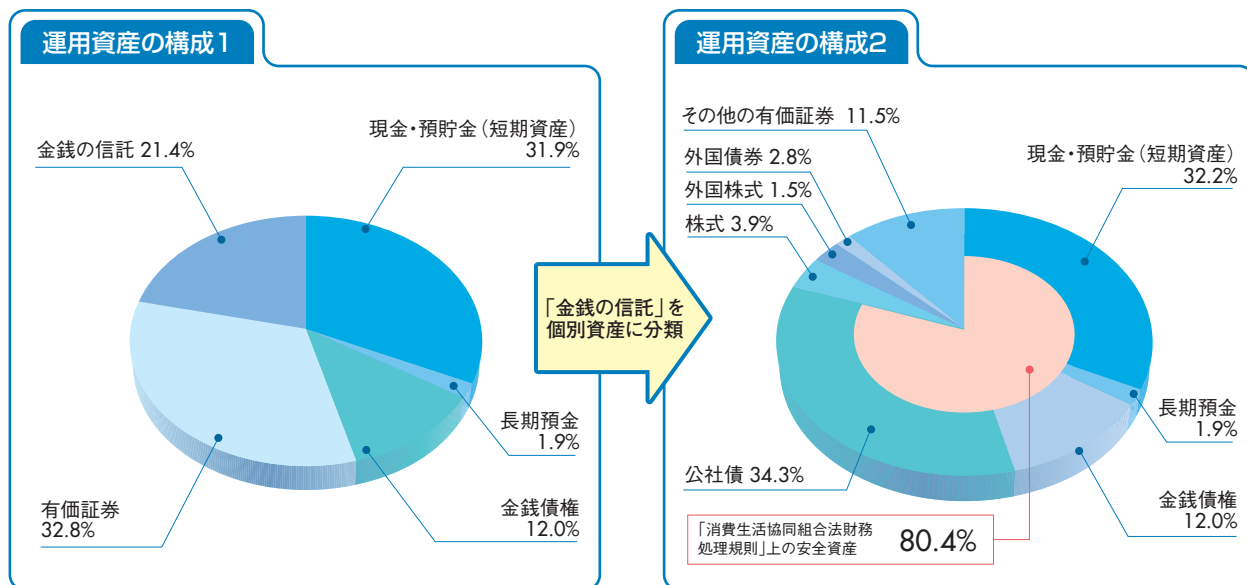
※貸借対照表（参考資料）の「有価証券・株式499百万円」は運用資産に含まれないため、上記の「有価証券」には計上されていません。

### ① 運用資産の構成 2

(単位：百万円)

資 産	2005年度		2006年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金・短資	25,488	38.4%	25,512	32.2%
長期預金	1,500	2.3%	1,500	1.9%
金銭債権	8,000	12.0%	9,500	12.0%
公社債	18,273	27.5%	27,140	34.3%
株式	2,445	3.7%	3,077	3.9%
外国債券	2,421	3.6%	2,179	2.8%
外国株式	1,103	1.7%	1,158	1.5%
その他の有価証券	7,183	10.8%	9,079	11.5%
合 計	66,414	100.0%	79,147	100.0%

※運用資産の構成1の「金銭の信託」部分を個別資産別に分類し表示しています。



- 注1 「金銭の信託」は、投資顧問会社と投資一任契約を結び投資顧問会社が運用指図を行っています。
- 2 「有価証券(公社債)」(※運用資産の構成1)の内訳は、国債、地方債、財投機関債、金融債、社債(電力債)です。
- 3 「その他の有価証券」は投資信託です。投資信託については、MMFや価格変動リスクが抑制された商品のみ組み入れています。
- 4 「金銭債権」は譲渡性預金証書です。
- 5 「外国債券」の一部は、為替部分をヘッジしています。

### 【参考】金銭の信託の内訳

(単位：百万円)

資 産	2005年度		2006年度	
	金額	構成比	金額	構成比
短期資産	792	5.0%	245	1.4%
公社債	6,089	38.2%	5,224	30.8%
株式	2,445	15.4%	3,077	18.1%
外国債券	2,422	15.2%	2,179	12.9%
外国株式	1,103	6.9%	1,159	6.8%
その他の有価証券	3,071	19.3%	5,069	29.9%
合 計	15,921	100.0%	16,954	100.0%

## 2. 資産運用利回り

区 分	2005年度	2006年度
現金・預貯金・金銭債権	0.04%	0.18%
長期預金	0.55%	0.55%
有価証券	1.02%	0.46%
金銭の信託	8.09%	3.25%
合 計	2.31%	0.98%

## 3. 資産運用収支

### ① 資産運用収益明細

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
利息及び配当金等収入	404	488
金銭の信託運用益	1,559	1,311
有価証券運用益	26	37
その他運用収益	—	—
合 計	1,990	1,837

### ② 資産運用費用明細

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
支払利息	—	—
金銭の信託運用損	526	937
有価証券運用損	82	140
その他の運用費用	61	63
合 計	669	1,142

※①資産運用収益明細および②資産運用費用明細は売買の都度発生する収益・費用を総額で表示しています。

## 4. 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債（自家運用）	5,386	6,205	3,124	1,778	4,644	776	—	21,915
国債	—	4,205	2,000	1,379	974	396	—	8,956
地方債	—	—	228	—	597	—	—	826
財投機関債（特殊法人債）	2,098	1,900	401	398	2,875	379	—	8,054
金融債	3,087	—	494	—	—	—	—	3,581
事業債	200	100	—	—	196	—	—	496
その他	9,500	—	—	—	—	—	21,464	30,964
譲渡性預金	9,500	—	—	—	—	—	—	9,500
株式	—	—	—	—	—	—	499	499
投資信託	—	—	—	—	—	—	4,010	4,010
特定金銭信託	—	—	—	—	—	—	16,954	16,954
合 計	14,886	6,205	3,124	1,778	4,644	776	21,464	52,880

※2006年度末の保有有価証券の期間別残高を表示しています。

## 5. 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	簿価	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
売買目的有価証券	20,562	20,562	—	—	—
金銭の信託	16,954	16,954	—	—	—
その他の有価証券	3,608	3,608	—	—	—
その他有価証券	32,317	32,401	83	116	33
公社債	21,915	21,999	83	116	33
株式	499	499	—	—	—
その他の有価証券	9,901	9,901	—	—	—
合 計	52,880	52,964	83	116	33

注1 2006年度末の有価証券および金銭の信託の時価情報を表示しています。

2 「売買目的有価証券」として区分している「金銭の信託」に含まれる公社債および「その他の有価証券」（＝投資信託等）については年度末において時価評価し、差損益を損益計算書に計上しています。

3 「その他有価証券」に含まれる公社債については、償却原価法を適用後の簿価と時価を対比しています。



# 13 CO・OP共済取扱い会員生協一覧

※はCO・OP共済《たすけあい》共同引受生協

(2007年5月現在)

	《たすけあい》	《あいぶらす》	火災共済	《あいあい》
<b>北海道</b>				
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（北海道）	○	○	○	○
室蘭工業大学生協同組合	○	○	○	
<b>青森県</b>				
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○	
弘南生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（青森）	○	○	○	
八戸市職員生活協同組合			○	○
<b>秋田県</b>				
秋田県北生活協同組合	○	○	○	
秋田県南消費生活協同組合	○	○		
秋田市民消費生活協同組合	○	○	○	
<b>岩手県</b>				
岩手県学校生活協同組合	○	○	○	
いわて生活協同組合※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（岩手）	○	○		
<b>宮城県</b>				
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○	
みやぎ生活協同組合※	○	○	○	○
<b>山形県</b>				
生活協同組合共立社	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○
<b>福島県</b>				
いわき市民生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープあいづ	○	○	○	
生活協同組合コープふくしま	○	○	○	
福島県中央生活協同組合	○	○	○	
福島県南生活協同組合	○	○		
<b>茨城県</b>				
いばらきコープ生活協同組合※	○	○	○	○
いばらきよつ葉生活協同組合	○	○	○	
常総生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合ハイコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（茨城）	○	○		
<b>栃木県</b>				
生活クラブ生活協同組合（栃木）	○	○	○	
とちぎコープ生活協同組合※	○	○	○	
とちぎよつ葉生活協同組合	○	○	○	
<b>群馬県</b>				
ぐんま自然派生活協同組合	○	○		
ぐんまよつ葉生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープぐんま※	○	○	○	○
生活協同組合ハルシステム群馬	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（群馬）	○	○	○	
<b>千葉県</b>				
生活協同組合ちばコープ※	○	○	○	○
生活協同組合エル	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（千葉）	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	

	《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
<b>埼玉県</b>				
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合さいたまコープ※	○	○	○	○
生活協同組合ドゥコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（埼玉）	○	○	○	
<b>東京都</b>				
北多摩中央医療生活協同組合			○	
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープとうきょう※	○	○	○	○
生活協同組合消費者住宅センター	○	○		
生活協同組合東京マイコープ※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（東京）	○	○	○	
東京葛飾医療生活協同組合			○	
東京西部保健生活協同組合			○	
東京都学校生活協同組合			○	
東京都区職員生活協同組合	○	○		
東京南部生活協同組合	○	○	○	○
東京ほくと医療生活協同組合			○	
東京保健生活協同組合			○	
東都生活協同組合※	○	○	○	○
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会※	○	○	○	○
東京都生活協同組合連合会※	○	○	○	○
パルシステム生活協同組合連合会※	○	○	○	○
<b>神奈川県</b>				
石川島生活協同組合	○	○		
浦賀生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープかながわ※	○	○	○	
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○	
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（神奈川）	○	○	○	
全日本海員生活協同組合	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○	
富士フィルム生活協同組合	○	○		
<b>新潟県</b>				
市民生協にいがた生活協同組合	○	○	○	
<b>富山県</b>				
生活協同組合CO・OPとやま	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○	
<b>石川県</b>				
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○
<b>福井県</b>				
福井県民生活協同組合※	○	○	○	
<b>山梨県</b>				
生活協同組合コープやまなし	○	○	○	○
生活協同組合市民生協やまなし	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（山梨）	○	○	○	
<b>長野県</b>				
生活協同組合コープながの※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（長野）	○	○	○	
<b>岐阜県</b>				
生活協同組合コープぎふ※	○	○	○	○
<b>静岡県</b>				
生活協同組合コープしずおか※	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（静岡）	○	○	○	

	《たすけあい》	《あいづらす》	火災共済	《あいあい》
<b>愛知県</b>				
あいち生活協同組合	○	○	○	
愛知中央生活協同組合	○	○	○	
一宮生活協同組合	○	○		
刈谷生活協同組合	○	○		
生活クラブ生活協同組合（愛知）	○	○	○	
名古屋勤労市民生活協同組合※	○	○	○	○
みかわ市民生活協同組合	○	○	○	○
<b>三重県</b>				
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○
<b>滋賀県</b>				
生活協同組合コープしが※	○	○	○	○
<b>京都府</b>				
京都生活協同組合※	○	○	○	○
生活協同組合エル・コープ（京都）	○	○		
<b>大阪府</b>				
大阪いずみ市民生活協同組合※	○	○	○	
大阪北生活協同組合※	○	○	○	○
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○	
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○	
生活協同組合おおさかパルコープ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ピュア大阪	○	○	○	
泉南生活協同組合	○	○	○	
千里山生活協同組合	○	○	○	
<b>兵庫県</b>				
尼崎市民共済生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープこうべ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○	
生活協同組合都市生活	○	○		
西宮市民共済生活協同組合	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○		
兵庫県学校生活協同組合	○	○		
<b>奈良県</b>				
市民生活協同組合ならコープ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○	
<b>和歌山県</b>				
わかやま市民生活協同組合	○	○	○	
和歌山生活協同組合	○	○	○	
<b>鳥取県</b>				
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○	
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○
<b>島根県</b>				
生活協同組合しまね	○	○	○	○
まいにち生活協同組合	○	○	○	
<b>岡山県</b>				
岡山医療生活協同組合			○	
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○	
生活協同組合おかやまコープ※	○	○	○	○
生活協同組合JFEコープ	○	○		
三井造船生活協同組合	○	○	○	
<b>広島県</b>				
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○	
生活協同組合ひろしま※	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○	
日立造船因島生活協同組合	○	○		

	《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
<b>山口県</b>				
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープやまぐち※	○	○	○	
山口県学校生活協同組合	○	○		
<b>徳島県</b>				
生活協同組合コープ自然派徳島	○	○	○	
生活協同組合とくしま生協	○	○	○	
<b>香川県</b>				
生活協同組合コープかがわ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派オリーブ	○	○	○	
<b>愛媛県</b>				
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派えひめ	○	○	○	
<b>高知県</b>				
こうち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープ自然派こうち	○	○	○	
<b>福岡県</b>				
エフコープ生活協同組合※	○	○	○	
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○	
生活協同組合連合会グリーンコープ連合※	○	○	○	
<b>佐賀県</b>				
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○	
コープさが生活協同組合	○	○	○	
<b>長崎県</b>				
グリーンコープ生活協同組合ながさき	○	○	○	
生活協同組合ララコープ※	○	○	○	○
<b>熊本県</b>				
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○	
コープ熊本学校生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合水光社	○	○	○	○
<b>大分県</b>				
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○	
生活協同組合コープおおいた	○	○	○	
日田市民生活協同組合	○	○	○	
<b>宮崎県</b>				
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○	
生活協同組合コープみやざき※	○	○	○	○
<b>鹿児島県</b>				
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープかごしま※	○	○	○	○
<b>沖縄県</b>				
生活協同組合コープおきなわ※	○	○	○	○

・県単位の五十音順で掲載しています。

# 14 関連団体

## ◎ 生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取扱い（保険代理業）を行っています。

保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

### ■ 取扱い保険商品

各種損害保険：傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他

各種生命保険：ガン保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

### ■ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協へのより有利な保障の実現を目的に、日本生協連の子会社として損害保険代理店を1986年に設立しました。

所在地：千葉県浦安市入船1-5-2

資本金：9,000万円

株主：日本生活協同組合連合会（100%出資）

役員：代表取締役社長 伊藤 良彦

専務取締役 堀江 建実

主な事業内容：

1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度  
(個人情報取扱事業者保険、行事保険、福祉活動保険、PL保険、労働災害総合保険)
2. CO・OP共済《たすけあい》に追加加入できる個人賠償責任保険
3. CO・OP生命共済《あいあい》に付帯する傷害保険
4. 日本生協連の職域団体損害保険各種

事業実績：2006年度手数料収入 412,002千円

2006年度末総資産 684,190千円

### ■ CO・OP共済《たすけあい》に追加して加入できる個人賠償責任保険取扱い状況

CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース・医療コース・女性コース・ベーシックコースに追加して加入できます。

個人賠償責任保険は共栄火災海上保険（株）を幹事保険会社とし、日本生協連を団体保険契約者とする団体保険契約です。

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
保有契約件数（件）	906,743	1,112,329	1,340,463	1,540,594
保険金支払件数（件）	10,789	12,899	18,183	20,604
保険金支払金額（千円）	600,507	706,993	898,153	1,348,589



# 15 用語解説

## 異常危険準備金（いじょうきけんじゅんびきん）

共済掛金は過去の死亡率や発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。CO・OP共済では、CO・OP共済《たすけあい》の生命共済・住宅災害共済が該当します。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

## 受入共済掛金（うけいれきょうさいかけきん）

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。①純掛金（共済金のお支払いにあてる掛金）②異常危険準備掛金（大規模災害等の異常危険の発生に備えるための掛金）③付加掛金（契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金）。受入共済掛金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

## 受入共済金（うけいれきょうさいきん）

再共済契約に基づいて再共済先から受け入れた共済金のことです。受入共済金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

## 受入受託手数料（うけいれじゅたくてすうりょう）

業務受託に伴い受け入れた手数料等をいいます。受入受託手数料は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

## 解約失効率（かいはくしっこうりつ）

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率＝解約・失効件数÷月度平均加入者数」で算出します。

## 危険差益（損）（きけんさえき（そん））

受入れた純掛金と実際に支払った共済金の差額による利益（損失）のことです。生命共済では、死差（損）益ともいいます。

## 基礎利益（きそりえき）

共済事業の収益を示す指標で、経常利益から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

## 共済掛金積立金（きょうさいかけきんつみたてきん）

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式（純共済掛金式）で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

## 共済契約準備金（きょうさいけいやくじゅんびきん）

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金（未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金）、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

## 共済事業収入（きょうさいじぎょうしゅうにゅう）

共済事業から得られる収入部分のことです。主には受入掛金、受入共済金、受入受託手数料、資産運用収益からなります。

## 共済事業費用（きょうさいじぎょうひよう）

共済事業において発生した費用部分のことです。主には支払共済金、支払共済掛金、支払返戻金、支払備金、責任準備金、割戻準備金、資産運用費用からなります。

## 共済事業利用割戻金

### （きょうさいじぎょうりようわりもどしきん）

CO・OP共済《たすけあい》では剰余金が出た場合は共済契約者に割戻金として還元しています。共済事業利用割戻金は割戻しの原資となる積立金です。剰余金処分により積み立てられています。

## 共同引受（きょうどうひきうけ）

複数の元受団体（共済者）が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約者に対し、それぞれの引受割合（額）に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

### 契約者割戻金（けいやくしゃわりもどしきん）

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算によって共済契約に剰余金が生じた場合、その中から共済者が割戻準備金として非課税で積み立て、共済契約者に還元します。CO・OP共済《あいぷらす》、CO・OP生命共済《あいあい》（全労済部分）の還元方法は、この契約者割戻金で原則、満期まで積み立ててお支払いします。

### 契約高増加率（けいやくだかぞうかりつ）

共済契約高が年間で増加した割合のことです。契約者に対する保障（補償）総額の成長率をしめす指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

### 健康告知事項（けんこうこくちじこう）

共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者が、共済者に対して重要な事実（生命共済では病歴・通院状況など）を確認するための質問事項をいいます。「重要な事実」により、引受けの可否を決定するので、危険選択の判断情報資料です。

### CO・OP共済異常災害見舞金積立金

#### （こーぷきょうさいいじょうさいがいみまいきんつみたてきん）

CO・OP共済《たすけあい》・CO・OP共済《あいぷらす》、CO・OP生命共済《あいあい》において、地震や噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規程」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金を支払うための積立金です。積立目標額は「加入者10万人につき1億円」としています。1世帯当りの支払う見舞金は①全焼壊・半焼壊は5万円②一部焼壊は1万円としています。

### CO・OP共済事業積立金

#### （こーぷきょうさいいじぎょうつみたてきん）

大規模な災害の発生および経営基盤を強化し、事業経営の不測の事態等に備えることを目的とした積立金のことです。共済事業積立金の積立目標額は、「当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の約50%）」としています。

### コープ共済センター（コールセンター）

#### （こーぷきょうさいせんたー（こーるせんたー））

電話等を使った組合員・契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求等の窓口です。コールセンターは、組合員からの電話での問合せ、共済金請求の相談や受付、関係書類の組合員への発送を行います。

### ご契約にあたってご了承いただきたいことから

#### （重要事項説明書）

加入（契約）申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

### 事業費率（じぎょうひりつ）

実際にかかった事業費の収入掛金（正味共済掛金）に対する割合のことをいいます。「事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金」で算出します。

### 支払共済掛金（しはらいきょうさいかけきん）

再共済契約に基づいて再共済先に支払った共済掛金のことです。共済事業費用に計上されます。

### 支払共済金（共済金支払金額）

#### （しはらいきょうさいきん（きょうさいきんしはらいきんがく））

共済事業規約に基づき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で共済事業費用に計上されます。

### 支払備金（しはらいびきん）

法令に基づき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

### 支払率（しはらいつ）

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率＝(支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金)÷(受入共済金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額)×100」で算出します。

### ソルベンシー・マージン比率

#### (そるべんしー・まーじんひりつ)

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する指標です。CO・OP共済では、保険業法等に定められた算出方法を参考としてCO・OP共済事業に限定して算出しています。保険業法等によれば200%以上必要とされています。

### 定期生命共済危険準備積立金

#### (ていきせいめいきけんじゅんびつみたてきん)

CO・OP共済《あいがらす》の予定利率に関するリスクと異常災害に備えるための任意の積立金のことです。

### 費差益（損）（ひさえき（そん））

受入れた付加掛金と実際にかかった事業経費の差額による利益（損失）のことです。

### 付加掛金（ふかかけきん）

共済掛金のうち事務費等にあてる部分の掛金のことです。

### 保有契約高（ほゆうけいやくだか）

日本生協連および会員生協が現在保有している共済契約の保障金額の総合計額のことです。CO・OP共済は基本契約である死亡保障金額に全特約の保障金額を加えた合計額を保有契約高としています。

### 未経過共済掛金（みけいかきょうさいかけきん）

法令に基づく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金であり、月払契約では凡そ半月分の共済掛金となります。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

### ライフプランアドバイザー

#### (らいふぷらんあどばいざー)

日本生協連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスを行います。

### 利源（りげん）

剰余金の発生源のことです。長期生命共済の掛金は予定基礎率に基づき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業費率と実際の事業費の費差損益の3つがあります。

### 利差益（損）（りさえき（そん））

資産運用で得られた利益と予定利率による理論上の運用益の差額による利益（損失）のことです。短期共済にはありません。

### 利用（分量）割戻金

#### (りょう（ぶんりょう）わりもどしきん)

組合員に利用分量（共済利用）に応じて利益を還元することです。この方式で戻す還元金を利用分量（高）割戻金といいます。

### （契約者）割戻準備金

#### ((けいやくしゃ)わりもどしじゅんびきん)

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。CO・OP共済《あいがらす》が該当します。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。